

平成 2 9 年 度
(2 0 1 7 年 度)

秦 野 市 地 方 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

秦 野 市 監 査 委 員



F No. 0・8・3 (A)

平成30年8月27日

秦野市長様

秦野市監査委員 荒川 裕美子

秦野市監査委員 田中 紀光

秦野市監査委員 小菅 基司

平成29年度秦野市地方公営企業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度秦野市地方公営企業会計（水道事業・公共下水道事業）決算書及び決算附属書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水 道 事 業

1	業務実績	2
(1)	業務の予定量及び実績	2
(2)	施設の利用状況	2
(3)	年間給水量及び有収水量	3
(4)	職員一人当たりの業務	4
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	たな卸資産購入限度額	8
3	経営状況	8
(1)	収益及び費用	8
(2)	給水原価及び供給単価	12
4	財政状態	13
(1)	資産、負債及び資本	13
(2)	キャッシュ・フロー計算書	17
5	審査の所見	18
(1)	経営の概況	18
(2)	個別課題への取組事項	18
(3)	終わりに	22

決算審査資料

第1表	業務実績の推移	24
グラフ	年間給水量及び有収水量並びに有収率	25
	給水人口及び戸数並びに水道普及率	25
第2表	比較損益計算書	26
グラフ	総収益構成比、総費用構成比	27
第3表	未収金比較表	28
第4表	収入状況	29
第5表	水道料金年度別収納状況	32
グラフ	水道料金収入済額及び徴収率の推移	33
	施設の利用状況	33
第6表	比較貸借対照表	34
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	36
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	38
第9表	経営分析表	40

公共下水道事業

1	業務実績	43
(1)	業務の予定量及び実績	43

(2) 施設の利用状況	44
(3) 年間処理量及び有収水量	44
(4) 職員一人当たりの業務	45
2 予算執行状況	45
(1) 収益的収入及び支出	45
(2) 資本的収入及び支出	47
3 経営状況	49
(1) 収益及び費用	49
(2) 汚水処理原価及び使用料単価	50
4 財政状態	51
(1) 資産、負債及び資本	51
(2) キャッシュ・フロー計算書	54
5 審査の所見	55
(1) 経営の概況	55
(2) 個別課題への取組事項	55
(3) 終わりに	58
決算審査資料	
第1表 業務実績の推移	60
グラフ 年間処理水量及び有収水量並びに有収率	61
水洗化人口及び戸数並びに水洗化率	61
第2表 比較損益計算書	62
グラフ 総収益構成比、総費用構成比	63
第3表 未収金比較表	64
第4表 収入状況	65
第5表 下水道使用料年度別収納状況	68
グラフ 下水道使用料収入済額及び徴収率の推移	69
施設の利用状況	69
第6表 比較貸借対照表	70
第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）	72
第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）	74
第9表 経営分析表	76

(注)

- 1 損益計算書及び貸借対照表は、消費税及び地方消費税を除いて表示しています。また、文中及び各表中において「消費税」、「仮受（払）消費税」とあるのは、いずれも地方消費税を含みます。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「0.00」該当数値はあるが単位未満のもの、又は未執行のもの
 - 「－」該当数値がないもの

平成29年度秦野市地方公営企業会計
決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度秦野市水道事業会計決算

平成29年度秦野市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月1日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

次の3点に主眼を置き、計数の照合、分析、比較等により関係書類、諸帳簿等を審査しました。

- 1 地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定に基づき審査に付された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかどうか。
- 2 企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか。
- 3 事業が法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかどうか。

さらに、定期監査、例月現金出納検査等の結果を参考とするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、期間の経営成績及び期末の財政状態は適正に表示されていました。

なお、業務実績、予算執行状況、経営状況等について審査した概要及び所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討及び改善を要望します。

水道事業

1 業務実績

(1) 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
給水戸数 (戸)	76,800	77,008	208
年間給水量 (m ³)	19,962,000	20,004,576	42,576
一日平均給水量 (m ³)	54,690	54,807	117
主要な建設改良事業(円)	958,694,000	592,164,853	△ 366,529,147

給水戸数は、7万7008戸で、予定量より208戸(0.27パーセント)増加しています。年間給水量は、2000万4576立方メートル、一日平均給水量は、5万4807立方メートルで予定量の100.21パーセントとなっています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、給水人口は、16万5685人で、前年度より514人(0.31パーセント)減少し、水道普及率は、99.88パーセントで、前年度より0.02ポイント上昇しています。

主要な建設改良事業としての予定量9億5869万4000円に対する実績は、5億9216万4853円で、予定量より3億6652万9147円(38.23パーセント)の減となっています。

事業実績として、水道施設耐震化事業のうち、導水管送水管耐震化事業では、導水管129.5メートルが布設され、配水管改良事業では、既設の配水管1792.0メートルが布設替えされ、配水管拡張事業では、配水管238.9メートルが新たに布設されました。また、幹線管路耐震化事業では、下大槻二タ子送水管改良工事ほか2件が実施されました。

水道施設整備事業のうち、施設整備事業では、柳川取水場整備工事ほか4件、緊急時対策施設整備事業では、向山配水場遠方監視制御装置等更新工事ほか7件が実施されました。

第4次拡張整備事業では、堀山下高区配水場整備工事が実施されました。

(2) 施設の利用状況

一日配水能力は、前年度と同じ9万7070立方メートルで、一日平均給水

量が 42 立方メートル、一日最大給水量が 315 立方メートル減少したことにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より 0.04 ポイント下降し、56.46 パーセント、最大稼働率は、前年度より 0.32 ポイント下降し、61.28 パーセントとなっています。

また、負荷率は、一日平均給水量の減少率よりも一日最大給水量の減少率の方が高かったため、前年度より 0.41 ポイント上昇し、92.14 パーセントとなっています。

(3) 年間給水量及び有収水量

(単位：m³・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
年 間 給 水 量	20,004,576	20,019,912	△ 15,336	△ 0.08
うち自己水量	15,697,758	15,880,182	△ 182,424	△ 1.15
うち県水受水量	4,306,818	4,139,730	167,088	4.04
年 間 有 収 水 量	18,732,383	18,744,932	△ 12,549	△ 0.07
一 日 平 均 有 収 水 量	51,322	51,356	△ 34	△ 0.07
有 収 率	93.64	93.63	ポ イ ント 0.01	
自 己 水 量 比 率	78.47	79.32	ポ イ ント △ 0.85	

年間給水量は、前年度より 1 万 5336 立方メートル (0.08 パーセント) 減少し、2000 万 4576 立方メートルとなっています。

そのうち、自己水量は、1569 万 7758 立方メートルで、年間給水量に占める割合である自己水量比率は、前年度より 0.85 ポイント下降し、78.47 パーセントとなっています。

また、有収率は、前年度より 0.01 ポイント上昇し、93.64 パーセントとなっています。

(4) 職員一人当たりの業務

区 分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率(%)
職員 一人 当たり	給 水 人 口 (人)	6,136	6,392	△ 256	△ 4.01
	有 収 水 量 (m ³)	693,792	720,959	△ 27,167	△ 3.77
	営 業 収 益 (受託工事収益は除く)(千円)	83,276	85,437	△ 2,161	△ 2.53
損益勘定所属職員数 (人)		27	26	1	3.85

(注) 職員一人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

職員一人当たりの業務を前年度と比較すると、平成29年度は損益勘定所属職員が1名増えたことにより、給水人口で256人(4.01パーセント)、有収水量で2万7167立方メートル(3.77パーセント)、営業収益で216万1000円(2.53パーセント)それぞれ減となっています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 水道 事業 収益	1 営 業 収 益	2,477,345,000	2,442,985,757	△ 34,359,243	98.61
	2 営 業 外 収 益	448,553,000	428,999,673	△ 19,553,327	95.64
	3 特 別 利 益	2,000	3,277,796	3,275,796	163,889.80
合 計		2,925,900,000	2,875,263,226	△ 50,636,774	98.27

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額29億2590万円に対する決算額は、28億7526万3226円で、執行率は、98.27パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における水道料金で 24 億 1599 万 4995 円、営業外収益における長期前受金戻入で 2 億 1030 万 1699 円、水道利用加入金で 1 億 3219 万 2000 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、5063 万 6774 円の不足が生じています。

これは主に、営業収益における水道料金が 2880 万 8005 円（執行率 98.82 パーセント）、営業外収益におけるその他雑収益が 2290 万 2699 円（執行率 54.21 パーセント）予算を下回ったことによるものです。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 水道 事業 費用	1 営 業 費 用	2,443,309,086	2,266,482,465	0	176,826,621	92.76
	2 営 業 外 費 用	212,737,914	212,737,914	0	0	100.00
	3 特 別 損 失	2,802,000	1,896,020	0	905,980	67.67
	4 予 備 費	0	0	0	0	—
合 計		2,658,849,000	2,481,116,399	0	177,732,601	93.32

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 26 億 5884 万 9000 円に対する決算額は、24 億 8111 万 6399 円で、執行率は、93.32 パーセントとなっており、1 億 7773 万 2601 円の不用額が生じています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費で 8 億 6303 万 4475 円、原水浄水費における県水受水費で 5 億 2129 万 6966 円、動力費で 1 億 8833 万 8331 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、資産減耗費における固定資産除却費で 4121 万 7386 円、配水給水費における修繕費で 3254 万 3110 円、原水浄水費における動力費で 1866 万 1669 円となっています。

貸倒引当金を取り崩して処理された水道料金の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

処分理由は、転居先不明及び破産となっています。

区 分		27年度	28年度	29年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	8,698,210	7,605,544	8,158,325
	不納欠損処分件数(件)	4,596	4,587	4,210
現年度分	不納欠損処分金額(円)	0	36,909	47,631
	不納欠損処分件数(件)	0	9	4

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1	1 企 業 債	400,000,000	360,000,000	△ 40,000,000	90.00
資 本 的 収 入	2 工 事 負 担 金	5,750,000	10,424,086	4,674,086	181.29
	3 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.00
	4 そ の 他 資 本 的 収 入	2,611,000	767,067	△ 1,843,933	29.38
合 計		408,362,000	371,191,153	△ 37,170,847	90.90

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額 4 億 836 万 2000 円に対する決算額は、3 億 7119 万 1153 円で、執行率は、90.90 パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、配水施設等整備事業債で 3 億 6000 万円、路面復旧・配水管更新工事及び消火栓設置工事負担金で 1042 万 4086 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、3717 万 847 円の不足が生じています。これは主に企業債が 4000 万円（執行率 90.00 パーセント）予算を下回ったことによるものです。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	1,112,517,000	727,921,562	74,200,000	310,395,438	65.43
	2 企業債償還金	461,863,000	461,862,440	0	560	100.00
	3 基金積立金	52,524,000	52,106,373	0	417,627	99.20
	4 その他資本的支出	1,000	0	0	1,000	0.00
	5 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計		1,627,905,000	1,241,890,375	74,200,000	311,814,625	76.29

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 16 億 2790 万 5000 円に対する決算額は、12 億 4189 万 375 円で、執行率は、76.29 パーセントとなっており、3 億 1181 万 4625 円の不用額が生じています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、水道施設耐震化事業費における河原町配水管改良工事等で 2 億 3918 万 5456 円、下大槻二夕子送水管改良工事等で 1 億 3188 万 3341 円、水道施設整備事業費における柳川取水場整備工事等で 5079 万 8286 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、水道施設耐震化事業費における工事請負費で 1 億 1195 万 6262 円、委託料で 3642 万 992 円、水道施設整備事業費における工事請負費で 3459 万 4914 円、第 4 次拡張整備事業費における工事請負費で 5243 万 4360 円となっています。

これは主に、水道施設耐震化事業費における幹線管路耐震化事業費において、県道に埋設する送水管の改良工事で、施工範囲が近接する県施工による歩道設置事業に伴う電柱移転に時間を要したことから施工範囲を縮小し工事を執行したこと、配水管改良事業費において踏切を横断する水道管の試掘調査が入札不調になったことから試掘調査及び実施設計委託業務の執行を見送ったこと、第 4 次拡張整備事業費において国定公園特別地域や県有地等について県との協議に時間を要したことから施工範囲を縮小し工事を執行したことのほか入札差金により多額の執行残が生じています。

なお、企業債償還金 4 億 6186 万 2440 円は、66 件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億 7069 万 9222 円は、過年度分損益勘定留保資金 8 億 1053 万 5219 円、建設改良積立金 1308 万 6000 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4707 万 8003 円により補填されており、補填財源の当年度末残高は、13 億 7303 万 5293 円で、前年度末残高より 1 億 7586 万 1572 円（14.69 パーセント）の増となっています。

(3) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 1150 万円に対する購入額は、615 万 4663 円で、執行率は、53.52 パーセントとなっており、534 万 5337 円の不用額が生じています。

なお、たな卸資産（貯蔵品）の当年度末残高は、7879 万 1901 円で、前年度末残高より 127 万 7900 円（1.65 パーセント）の増となっています。

3 経営状況

(1) 収益及び費用

(単位：円)				
収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,264,350,326	営 業 費 用	2,185,393,479	78,956,847
営 業 外 収 益	416,421,064	営 業 外 費 用	150,261,690	266,159,374
特 別 利 益	3,271,294	特 別 損 失	1,770,763	1,500,531
総 収 益	2,684,042,684	総 費 用	2,337,425,932	346,616,752

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

ア 概 要

給水収益等の営業収益、水道利用加入金等の営業外収益及び過年度損益修正益の特別利益を合計した総収益 26 億 8404 万 2684 円から、原水浄水費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損の特別損失を合計した総費用 23 億 3742 万 5932 円を差し引いた

当年度純損益は、3億4661万6752円の純利益となっています。前年度純利益3億6882万1351円と比較すると、2220万4599円利益が縮小しています。

また、企業全体の収支の均衡を表す総収支比率は、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より0.94ポイント下降し114.83パーセントとなっています。

なお、水道事業剰余金処分計算書（案）により、その他未処分利益剰余金変動額1308万6000円を自己資本金へ組み入れることとしています。

イ 営業損益計算

営業収益は、22億6435万326円で、前年度より2720万7746円（1.22パーセント）の増となり、営業費用は、21億8539万3479円で、前年度より828万7733円（0.38パーセント）の増となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、7895万6847円の営業利益となり、前年度営業利益6003万6834円と比較すると、1892万13円増加し、利益が拡大しています。

これは主に、営業収益における給水収益が2646万8539円の増となったことなどによるものです。

なお、業務活動の能率を表す営業収支比率は、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より0.84ポイント上昇し、103.90パーセントとなっています。

また、県水受水については、神奈川県企業庁との分水量等の基本協定のとおり、日最大受水量は、4万2900立方メートルで前年度と同じになっています。受水料金は、前年度と比較すると、基本料金が665万8200円減額、従量料金が247万6772円増額、消費税が33万4514円減額となり、合計で451万5942円減額となっています。

最近5か年の県水受水費は、次表のとおりです。

(単位：円・%・m³)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
県水受水費	553,325,781	550,306,539	550,699,508	486,863,809	482,682,381
うち基本料金	492,392,781	491,891,414	493,101,508	428,915,489	422,257,289
うち従量料金	60,933,000	58,415,125	57,598,000	57,948,320	60,425,092
営業費用に占める割合	26.28	23.83	23.99	22.36	22.09
総費用に占める割合	24.02	21.86	22.30	20.81	20.65
県水受水量	4,914,880	4,685,330	4,584,820	4,139,730	4,306,818

(注) 金額は、消費税抜決算額です。なお、県水受水費は、当年度中の支払額に基づき算出しています。

ウ 営業外損益計算

営業外収益は、4億1642万1064円で、前年度より5429万5099円(11.53パーセント)の減となり、営業外費用は、1億5026万1690円で、前年度より1004万2683円(6.26パーセント)の減となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は2億6615万9374円の営業外利益となり、前年度営業外利益3億1041万1790円と比較すると、4425万2416円利益が減少しています。

これは主に、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費が1028万6485円減となったものの、営業外収益における雑収益が5305万2125円減になったことによるものです。

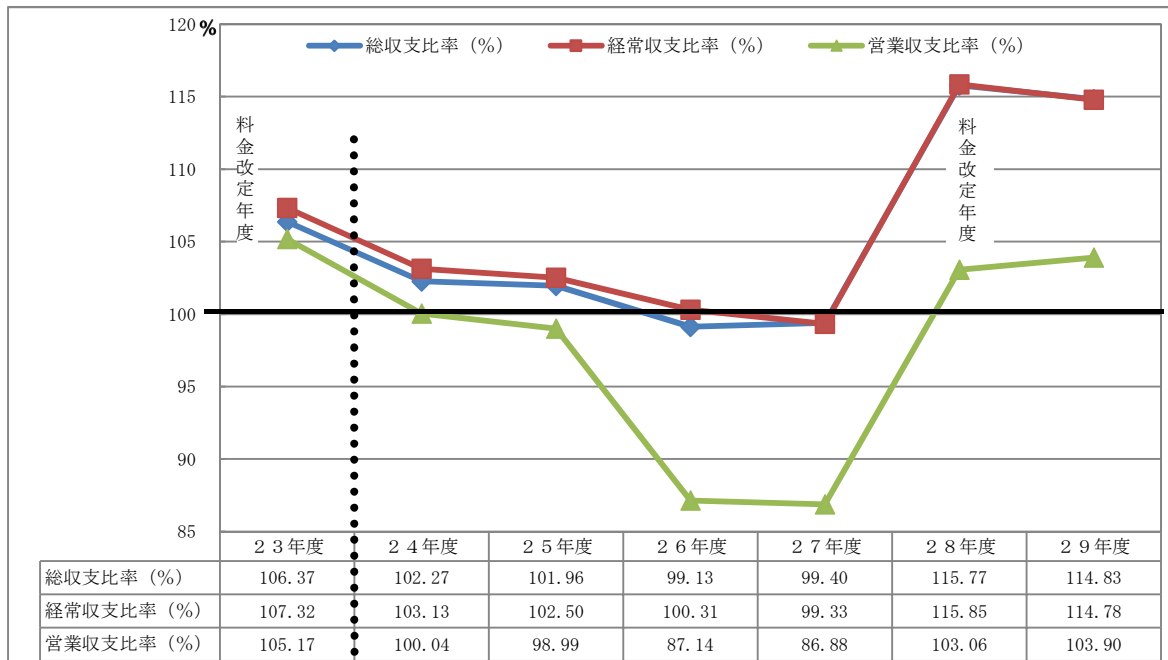
エ 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、3億4511万6221円の経常利益となり、前年度経常利益3億7044万8624円と比較すると、2533万2403円利益が減少しています。

なお、事業の経常的な収益力を総合的に示す総資本利益率は、比率が高いほど資本が効果的に運用され収益性が高いとされていますが、前年度より0.13ポイント下降し1.54パーセントとなっています。

また、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より1.07ポイント下降し114.78パーセントとなっています。

最近7か年の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の推移は、次表のとおりです。



オ 特別損益計算

特別利益は、327万1294円で、前年度より326万9円（28887.98パーセント）の増となり、特別損失は、177万763円で、前年度より13万2205円（8.07パーセント）の増となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は150万531円の利益となり、前年度162万7273円の損失と比較すると、312万7804円利益が増加しています。

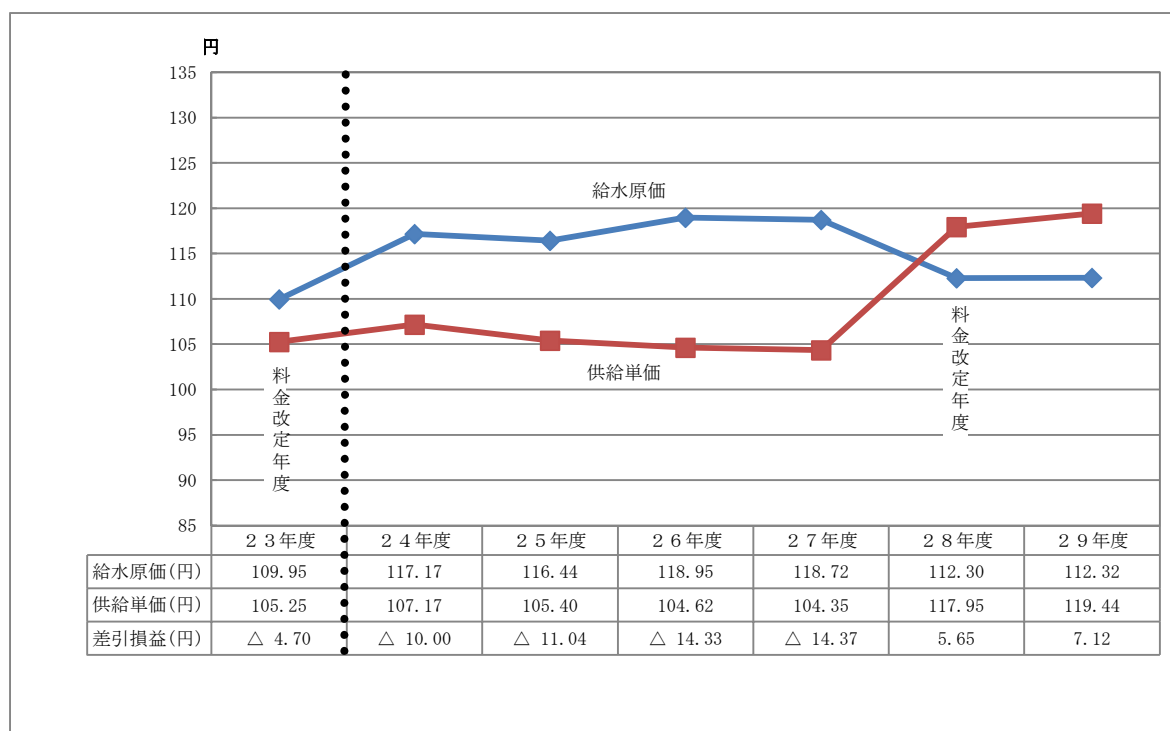
これは主に、特別利益における固定資産売却益が316万5267円の皆増となったことによるものです。

(2) 給水原価及び供給単価

1立方メートル当たりの給水原価は、112円32銭で、前年度より2銭(0.02パーセント)の増となっています。これに対して、供給単価は、119円44銭で、前年度より1円49銭(1.26パーセント)の増となっています。

この結果、販売利益が7円12銭となり、前年度より1円47銭利益が増加しています。

最近7か年の給水原価及び供給単価の推移は、次表のとおりです。



(注) 給水原価及び供給単価の算式

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{年間有収水量}}$$

※給水原価の算式は、26年度以降総費用から長期前受金戻入を減算します。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
資 産	固定資産	20,292,666,114	20,402,496,803	△ 109,830,689	△ 0.54
	流動資産	2,187,134,910	1,880,732,467	306,402,443	16.29
	計	22,479,801,024	22,283,229,270	196,571,754	0.88
資産合計		22,479,801,024	22,283,229,270	196,571,754	0.88
負 債	固定負債	6,913,122,210	7,038,933,480	△ 125,811,270	△ 1.79
	流動負債	814,099,617	683,558,746	130,540,871	19.10
	繰延収益	3,875,043,770	4,030,170,409	△ 155,126,639	△ 3.85
	計	11,602,265,597	11,752,662,635	△ 150,397,038	△ 1.28
資 本	資本金	9,666,306,130	9,647,780,130	18,526,000	0.19
	剰余金	1,211,229,297	882,786,505	328,442,792	37.21
	計	10,877,535,427	10,530,566,635	346,968,792	3.29
負債・資本合計		22,479,801,024	22,283,229,270	196,571,754	0.88

ア 資産

資産は、224億7980万1024円で、前年度より1億9657万1754円(0.88パーセント)の増となっています。

(ア) 固定資産の決算額は、202億9266万6114円で、前年度より1億983万689円(0.54パーセント)の減となっています。

これは主に機械及び装置が7908万1675円、基金が5210万6373円それぞれ増になったものの、構築物が2億292万6516円、建物が2474万7728円それぞれ減となったことによるものです。

決算額の内訳は、有形固定資産で197億8866万1085円、無形固定資産で295万4633円、投資で5億105万396円となっています。

- (イ) 流動資産の決算額は、21 億 8713 万 4910 円で、前年度より 3 億 640 万 2443 円（16.29 パーセント）の増となっています。

これは主に現金預金が 2 億 9952 万 8843 円の増となったことによるものです。

決算額の内訳は、現金預金で 18 億 6562 万 7244 円、未収金で 2 億 1954 万 5765 円、貯蔵品で 7879 万 1901 円となっています。

なお、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、前年度より 1.29 ポイント下降し 90.27 パーセントとなっています。

イ 負債

負債は、116 億 226 万 5597 円で、前年度より 1 億 5039 万 7038 円（1.28 パーセント）の減となっています。

- (ア) 固定負債の決算額は、69 億 1312 万 2210 円で、前年度より 1 億 2581 万 1270 円（1.79 パーセント）の減となっています。

これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が 1 億 2632 万 2270 円の減となったことによるものです。

決算額の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 68 億 6261 万 5210 円、引当金で 5050 万 7000 円となっています。

なお、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、前年度より 0.84 ポイント下降し 30.75 パーセントとなっています。

- (イ) 流動負債の決算額は、8 億 1409 万 9617 円で、前年度より 1 億 3054 万 871 円（19.10 パーセント）の増となっています。

これは主に未払金が 8602 万 3941 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 2445 万 9830 円、それぞれ増となったことによるものです。

決算額の主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 4 億 8632 万 2270 円、未払金で 2 億 8110 万 4746 円、引当金で 4154 万 3000 円となっています。

- (ウ) 繰延収益の決算額は、38 億 7504 万 3770 円で、前年度より 1 億 5512 万 6639 円（3.85 パーセント）の減となっています。

これは、長期前受金が 3898 万 8961 円の増となったものの、収益化累計額が 1 億 9411 万 5600 円の減となったことによるものです。

決算額の内訳は、長期前受金で 94 億 3719 万 1809 円、収益化累計額

でマイナス 55 億 6214 万 8039 円となっています。

なお、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 6.48 ポイント下降し 268.66 パーセントとなっており、流動負債に対する支払手段である現金預金及び換金性の高い未収金が十分あるかを示す当座比率は、前年度より 7.67 ポイント下降し 256.13 パーセントとなっています。

ウ 資 本

資本は、108 億 7753 万 5427 円で、前年度より 3 億 4696 万 8792 円 (3.29 パーセント) の増となっています。

(ア) 資本金の決算額は、96 億 6630 万 6130 円で、前年度より 1852 万 6000 円 (0.19 パーセント) の増となっています。

これは、自己資本金が 1852 万 6000 円の増となったことによるものです。

なお、資本金は全額が自己資本金となっています。

最近 3 か年の資本金の推移は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	27年度	28年度	29年度
	構成比	構成比	構成比
自 己 資 本 金	9,610,701,130	9,647,780,130	9,666,306,130
	100.00%	100.00%	100.00%
資 本 金 合 計	9,610,701,130	9,647,780,130	9,666,306,130

(注) 上記金額は消費税抜決算額です。

(イ) 剰余金の決算額は、12 億 1122 万 9297 円で、前年度より 3 億 2844 万 2792 円 (37.21 パーセント) の増となっています。

これは主に、利益剰余金における建設改良積立金が 1 億 8057 万 6663 円、減債積立金が 1 億 3860 万 8926 円それぞれ増となったことによるものです。

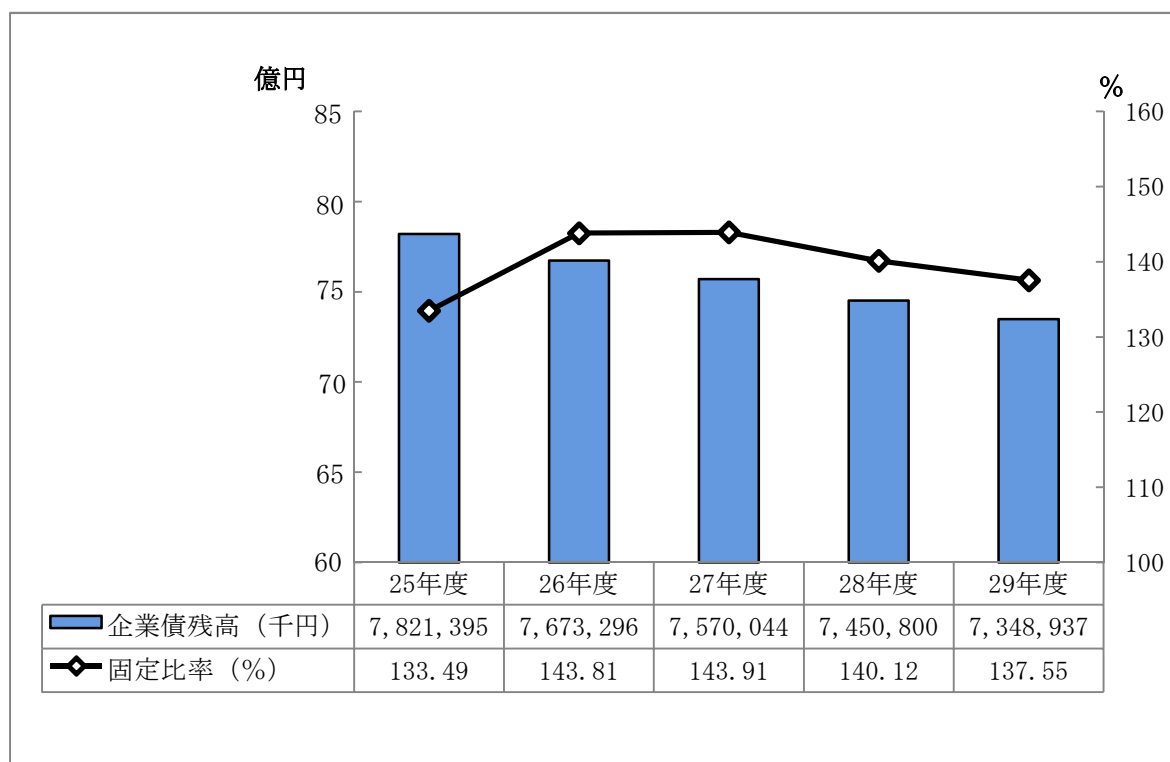
決算額の内訳は、資本剰余金で 3 億 9379 万 2546 円、利益剰余金で 8 億 1743 万 6751 円となっています。

なお、自己資本が固定資産にどの程度投下されているかを示す固定

比率は、前年度より 2.57 ポイント下降し 137.55 パーセントとなっており、固定資産が返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって、どの程度調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.8 ポイント下降し 93.66 パーセントとなっています。

また、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされていますが、前年度より 0.29 ポイント上昇し 65.63 パーセントとなっています。

最近 5 か年の企業債残高及び固定比率の推移は、次表のとおりです。



(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	29年度(A)	28年度(B)	比較増減(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
純利益(△は純損失)	346,616,752	368,821,351	△ 22,204,599
減価償却費	863,034,475	900,568,159	△ 37,533,684
固定資産除却費	23,584,726	15,763,330	7,821,396
固定資産売却益	△ 3,165,267	0	△ 3,165,267
長期前受金戻入額	△ 210,301,699	△ 210,587,515	285,816
受取利息	△ 170,456	△ 660,614	490,158
支払利息	149,173,622	159,460,107	△ 10,286,485
未収金の増減額(△は増加)	20,874,300	△ 1,720,612	22,594,912
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,277,900	△ 1,389,600	111,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,300,000	700,000	△ 4,000,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 23,170,000	4,530,000	△ 27,700,000
未払金の増減額(△は減少)	86,023,941	56,133,656	29,890,285
その他引当金の増減額(△は減少)	18,783,000	17,513,000	1,270,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,785,100	△ 10,400,322	12,185,422
小計	1,268,490,594	1,298,730,940	△ 30,240,346
受取利息	170,456	660,614	△ 490,158
支払利息	△ 149,173,622	△ 159,460,107	10,286,485
計	1,119,487,428	1,139,931,447	△ 20,444,019
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 680,445,192	△ 573,884,727	△ 106,560,465
資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)	99,000	△ 168,000	267,000
固定資産の売却による収入	3,165,267	0	3,165,267
工事負担金の収入	10,424,086	4,629,767	5,794,319
その他資本的収入	767,067	0	767,067
基金の積立	△ 52,106,373	△ 40,237,319	△ 11,869,054
その他資本的支出	0	△ 1,377,023	1,377,023
計	△ 718,096,145	△ 611,037,302	△ 107,058,843
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	360,000,000	318,000,000	42,000,000
企業債の償還による支出	△ 461,862,440	△ 437,244,167	△ 24,618,273
計	△ 101,862,440	△ 119,244,167	17,381,727
資金増減額	299,528,843	409,649,978	△ 110,121,135
資金期首残高	1,566,098,401	1,156,448,423	409,649,978
資金期末残高	1,865,627,244	1,566,098,401	299,528,843

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、11億1948万7428円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、7億1809万6145円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、1億186万2440円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、前年より2億9952万8843円(19.13パーセント)増の18億6562万7244円となっています。

第5 審査の所見

1 経営の概況

平成28年4月に口径別料金体系を導入するとともに、平均15パーセント増となる料金改定を行い、年度当初から通年で新料金が適用されたことにより、水道事業経営の主要な収入源である給水収益は、22億3735万9564円（消費税抜額）で、対前年度比1.20パーセント、2646万8539円の増となり、前年度に引き続き増収となりました。

一方で上下水道部局の組織統合後、平成29年7月には、上下水道局全課が浄水管理センターに移転し、経営の効率化に努めるとともに、動力費などの経費削減により、総費用は、23億3742万5932円（消費税抜額）で、対前年度比0.07パーセント、162万2745円の減となった結果、収益的収支は前年度に引き続き黒字となり、3億4661万6752円（消費税抜額）の純利益となっています。

また、経営指標について、総収支比率は対前年度比0.94ポイント減の114.83パーセント、経常収支比率は対前年度比1.07ポイント減の114.78パーセントとなりましたが、いずれも全国平均を上回る水準を維持しているとともに、営業収支比率は対前年度比0.84ポイント増の103.90パーセントとなり、前年度より改善する結果となりました。

さらに、昨年料金改定に伴う収益の増加による供給単価の上昇により、平成29年度では水道水1立方メートル当たり7円12銭の利益となり、昨年に引き続き供給単価が給水原価を上回りました。

しかし、水道事業経営の安定の基本となる水需要は、給水人口の減少や節水意識、技術の向上などの影響から減少に歯止めが掛からず、年間有収水量は平成23年度から減少し続け、平成29年度は対前年度比0.07パーセント減の1873万2383立方メートルとなっています。

2 個別課題への取組事項

(1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

水道料金未収金の現年度分は、1億9231万4310円で、対前年度比81万9525円（0.42パーセント）の減、徴収率は、対前年度比0.13ポイント上昇の92.04パーセントとなっています。また、滞納繰越分は、1275万3248円で、対前年度比812万8778円（38.93パーセント）の減、徴収率は、対前年度比4.20ポイント上昇し90.22パーセントとなった結果、水道料金未収金の総額は、

2億506万7558円で、対前年度比894万8303円（4.18パーセント）の減、徴収率は、対前年度比0.44ポイント上昇し91.89パーセントとなっています。

また、水道料金の不納欠損処分の件数は4210件で、前年度比377件（8.2パーセント）の減となったものの、金額は815万8325円で、対前年度比55万2781円（7.3パーセント）の増となっています。これは、平成23年4月に行われた料金改定が影響し、1件当たりの不能欠損額が増えたことによるものと推測されます。

以上のとおり、平成29年度は、水道料金の未収金は減少しましたが、不納欠損額は増加する結果となりました。

平成24年4月から開始された水道料金等業務包括委託業務は、経営の合理化だけではなく、未収金対策の面からも成果を上げていると評価される所です。

今後も、水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するため、受益者負担の公平性を保つ観点からも、給水停止を含めた未収金対策の徹底により、さらなる徴収率の向上を図るとともに、水道使用開始届出時の住民登録の確認、転居先不明者に対する追跡調査や納付誓約書による時効の中断をさらに徹底することで不納欠損額の低減に努められ、水道料金収入が適正に確保されることを期待します。なお、水道水は生活に必要不可欠なものであるため、給水停止を実施する際には、引き続き債務者の生活状況などを慎重に見極めたいうで、適切に対応されるよう留意してください。

(2) 自己水供給と県水受水の運用

平成29年度は、年間給水量2000万4576立方メートルのうち430万6818立方メートル（構成比21.5パーセント）を県水で賄っていますが、県水受水量は、対前年度比16万7088立方メートル（4.0パーセント）の増で、平成26年度以降、毎年減少していましたが、今年度は増加しています。また、県水受水費は基本料金の見直しにより年間5億2129万6966円で、対前年度比451万5942円（0.9パーセント）の減となり、県水受水費の経常的経費である収益的支出に占める割合は、対前年度比0.1ポイント低下し、21.0パーセントとなっています。

県水の受水は、市民生活や企業活動に必要な水道水の安定供給における水量の不足を補うことがその第一の目的であり、大規模地震など災害緊急対策、新水源開発や施設の統廃合等に伴う一時的な活用などの重要

な役割も担っているところですが、収益的支出のおよそ2割を占めていることから、本市の水道事業経営を圧迫し続ける要因の一つになっていることも事実です。

そこで、健全な水道事業経営を維持するためには、自己水供給と県水受水のそれぞれのコストを詳細に把握する必要があり、また、自己水供給量と県水受水量の運用による損益分岐点のシミュレーションを行うことで、将来的には、自己水供給と県水受給のバランスを適正化していくことが肝要になると考えます。

現在、県水に関する企業債償還計画等詳細のコスト情報については、県内広域水道企業団が情報を保有していることから、県企業庁に対し、継続的に情報開示を要望しているものの、本市は企業団と直接の供給契約により受水している訳ではなく、企業団の構成団体である県企業庁から県水の一部を購入して受水している状況にあるため、情報が開示されていませんが、中長期的視点から経営分析や経営方針を検討するうえで必要な情報であると考えますので、今後も県企業庁に対して企業団の保有する情報の開示を強く求めるとともに情報公開請求の手続による情報取得についても検討すべきと考えます。

なお、県水受水費に関しては、県企業庁を通じて企業団に対し、経営努力による県水受水費削減の要望を継続的に取り組まれた結果、平成28年度から基本料金が引き下げられ、今年度においてもさらに基本料金が引き下げられたことは評価されるのですが、県水受水量と責任水量の乖離の解消を含め、さらなる負担軽減が図られるよう、引き続き県水受水費の削減への働きかけに努められることを要望します。

(3) 水道施設の耐震化及び合理化の推進

水道施設を良好かつ効率的に維持管理していくため、平成28年度から平成37年度までの10年間を計画期間とする新たな施設整備計画に基づき、平成29年度は、基幹管路のほか、避難所や病院など重要給水施設への配水管の耐震化及び老朽管の適切な更新工事の実施、県水送水ルートの耐震化事業に着手されるとともに、管路以外の施設の整備では、柳川取水場の整備や、向山配水場の遠方監視制御装置等の更新、堀山下浄水場の改良工事などが実施されました。

この結果、導水管や送水管などの基幹管路の耐震化率は、平成28年度

に比べ、0.5ポイント増の32.3パーセントとやや上昇しましたが、更新率は、平成28年度に比べ、0.6ポイント減の0.5パーセントと低下し、基幹管路の耐震化率については、全国平均38.7パーセント（平成28年度）よりも6.4パーセント、県平均67.2パーセント（平成28年度）よりも34.9パーセントそれぞれ依然として低い状況となっているため、今後、最優先課題として着実に取り組まれることを望みます。

なお、施設の耐震化や更新に当たっては、水需要や人口減少に対応した水道施設のダウンサイジングや統廃合などのスリム化を実現すること、財務の面では、設備投資による財政の硬直化を防ぐため、健全な経営を維持しながら収益力を維持しつつ、財源となる内部留保資金の充実を図っていくことが課題になると思われます。

(4) 企業債残高の抑制による将来負担の軽減

平成29年度末の企業債残高は、73億4893万7480円で、対前年度比1億186万2440円（1.4パーセント）の減となっています。

また、料金収入に対する企業債償還元金の割合は、対前年度比0.86ポイント増の20.64パーセントで、全国平均18.78パーセント（平成28年度）よりも1.86ポイント高くなっており、料金収入に対する企業債利息の割合は、対前年度比0.54ポイント減の6.67パーセントで、全国平均5.71パーセント（平成28年度）よりも0.96ポイント高くなっています。

企業債の未償還元金は、新たな借入れを償還額以下に抑えながら、適切に管理しているため、毎年、減少してはいるものの、借入金である企業債の元利償還については、水道事業経営を将来にわたり圧迫する大きな要因となるため、今後も施設整備計画や財政計画を随時見直していく中で、適切な償還計画の策定に基づき、企業債の発行を極力抑制しつつ、適正な水道料金の水準とのバランスにも配慮しながら、企業債残高を段階的に縮減していくことが求められます。

(5) 「おいしい秦野の水」の適正管理等について

平成20年度から開始した水のペットボトル（「おいしい秦野の水」）は、積極的な販売促進に加え、従来無償としていた市長部局への提供を有償としたことにより、平成27年度に初めて黒字となり、平成28年3月末には、環境省主催の「名水百選」選抜総選挙の「おいしさがすばらしい名水

部門」で全国第1位にも選ばれました。

平成28年度は、さらなる販売促進や災害時の備蓄として、前年の3倍となる約18万本を製造した結果、販売収入は前年度比59.1パーセント増の1060万1726円となり、平成29年度についても、ほぼその販売水準が維持されています。

また、平成30年4月には、水道事業会計規程を改正し、平成30年度から「おいしい秦野の水」の棚卸高を計上することにより、在庫管理の徹底や、より正確な原価の算出が可能になったことは評価されるべきものです。

今後も、「おいしさがすばらしい名水部門」で全国第1位にも選ばれましたことに加え、本市の水道事業の長い歴史や、地下水保全への取り組みなどを含め、秦野の名水を全国にピーアールし、本市の知名度アップに繋げるとともに、さらなる販路拡大、販売拡大に鋭意努められることを期待するものです。

3 終わりに

平成29年度には、秦野曾屋水道が文部科学省の登録記念物（遺跡関係）に選定され、近代水道施設としては、全国で初めての登録となりました。先人たちが築かれた礎の上に、今日の本市の水道事業があることから、その誇りや伝統を後世に引き継いでいくとともに、ライフラインとしての重要な責務を果たすべく安定的な事業展開が期待されます。

また、今後、人口減少社会の進行による料金収入の減少、昭和40年代から50年代にかけて集中して整備した水道施設の老朽化に伴う更新費用の増大、大規模災害への備えなど、その事業環境は厳しさを増すばかりです。

そうした中で、「安心」、「安全」、「持続」といった「はだの水道ビジョン」に掲げた構想を実現していくためには、一層の水質管理と監視の強化、水道施設における不純物混入などに対する安全対策の強化、老朽化した水道施設の早期かつ計画的な整備、基幹管路の耐震化、経営基盤の強化などが必要と考えられ、中でも基幹管路の耐震化は急務であると思われます。

引き続き、平成27年度に策定した「水道施設整備計画」や「財政計画」に沿った取組みを着実に実現するとともに、維持管理経費の一層の削減、業務の外部委託、事業の効率化と見直し、水道施設の統廃合、遊休資産の積極的な処分など、より徹底した経営の合理化にも努められ、ライフラインである水道サービスを安心・安全で、持続的に提供されるよう要望するものです。

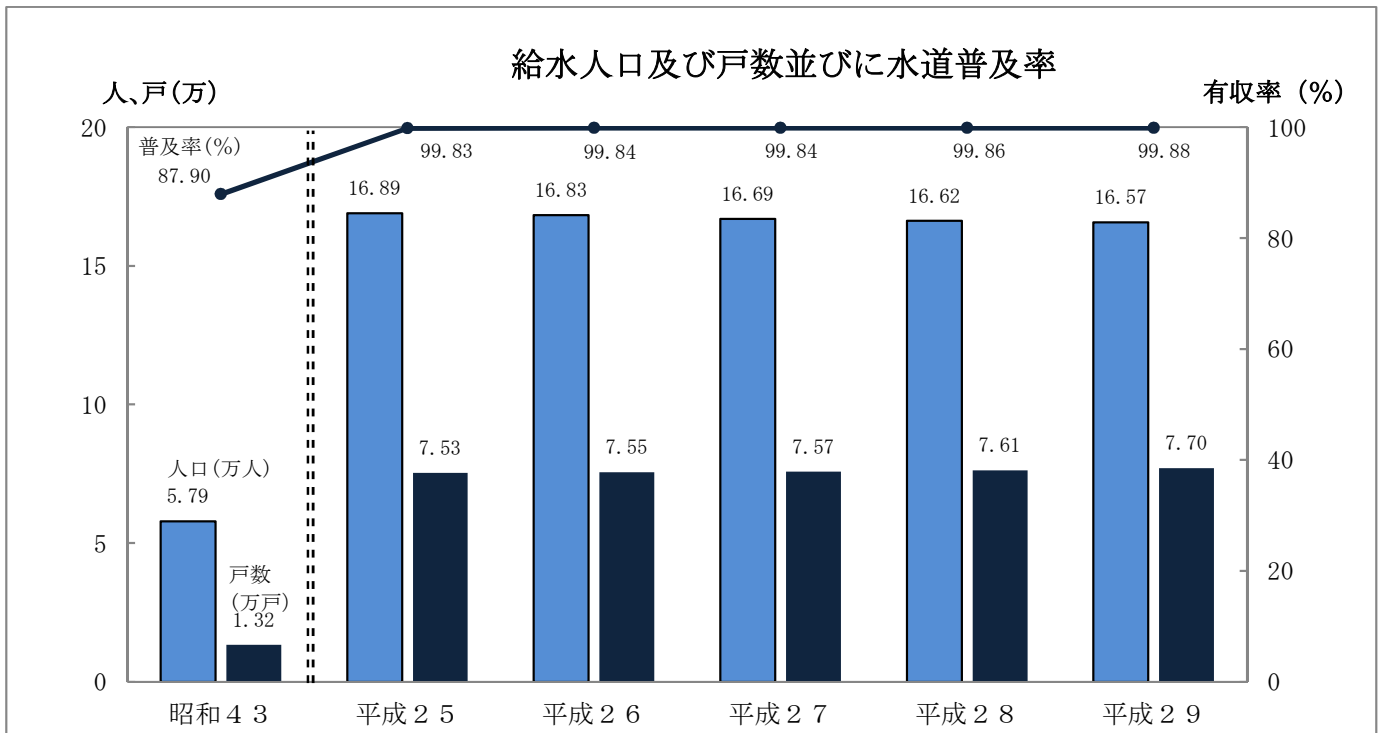
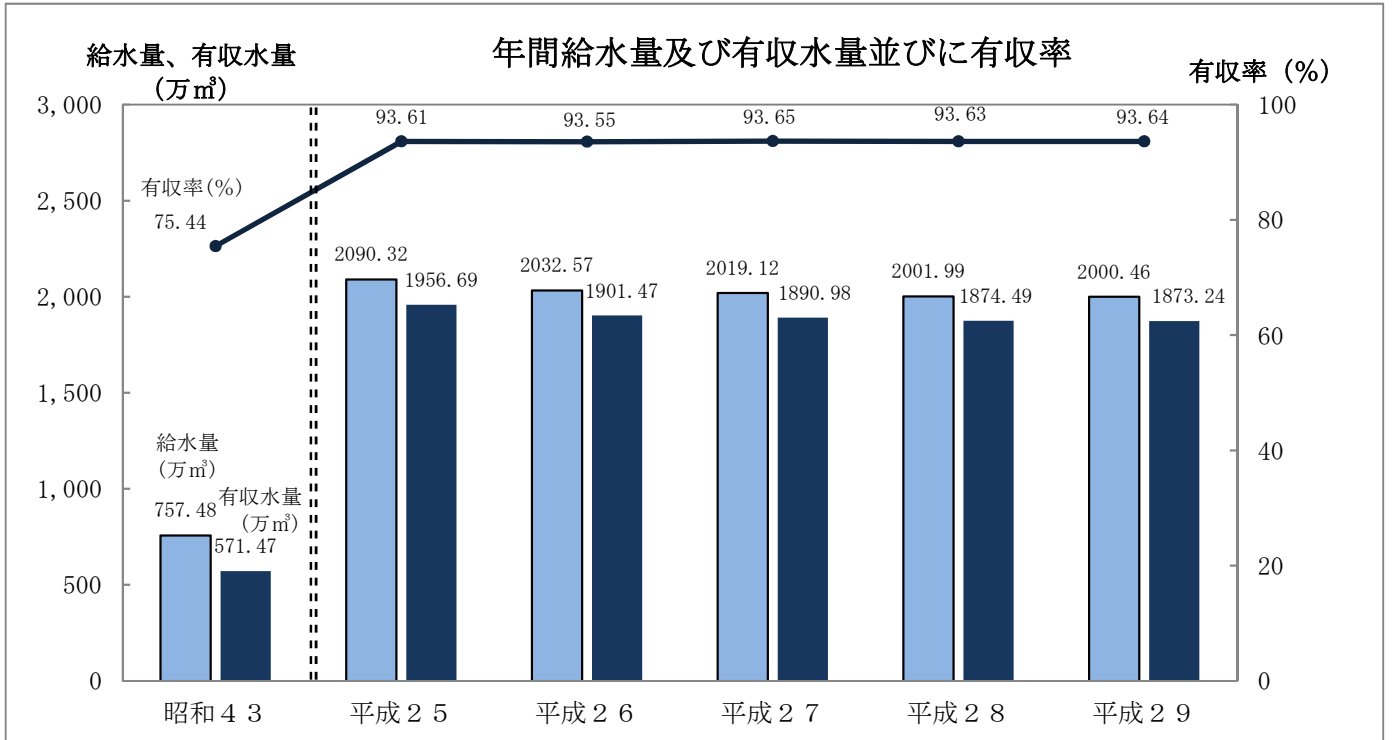
決算審査資料

第1表	業務実績の推移
グラフ	年間給水量及び有収水量並びに有収率 給水人口及び戸数並びに水道普及率
第2表	比較損益計算書
グラフ	総収益構成比、総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	水道料金年度別収納状況
グラフ	水道料金収入済額及び徴収率の推移 施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

区 分	年 度	昭和43	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29
	行政区域内人口(A) (人)		65,867	168,889	168,204	166,801	166,093
行政区域内人口(B) (人)		—	169,226	168,542	167,140	166,425	165,886
給 水 人 口 (人)		57,898	168,932	168,274	166,878	166,199	165,685
	す う 勢	100	291.78	290.64	288.23	287.05	286.17
	対前年度比 (%)	—	99.51	99.61	99.17	99.59	99.69
給 水 戸 数 (戸)		13,244	75,256	75,523	75,725	76,144	77,008
水 道 普 及 率 (%)		87.90	99.83	99.84	99.84	99.86	99.88
年 間 給 水 量 (m ³)		7,574,775	20,903,188	20,325,719	20,191,160	20,019,912	20,004,576
年 間 有 収 水 量 (m ³)		5,714,718	19,566,946	19,014,723	18,909,801	18,744,932	18,732,383
	す う 勢	100	342.40	332.73	330.90	328.01	327.79
	対前年度比 (%)	—	98.02	97.18	99.45	99.13	99.93
有 収 率 (%)		75.44	93.61	93.55	93.65	93.63	93.64
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)		20,753	57,269	55,687	55,167	54,849	54,807
一 日 最 大 給 水 量 (m ³)		28,013	H25.7.11 64,142	H26.8.6 61,419	H27.7.14 61,962	H28.7.7 59,797	H29.7.3 59,482
一 日 配 水 能 力 (m ³)		24,798	97,070	97,070	97,070	97,070	97,070

※ 行政区域内人口(A)は、秦野市分のみ。
 行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの。
 水道普及率は、「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出。
 【昭和43年度(企業会計初年度)は給水人口÷行政区域内人口(A)】

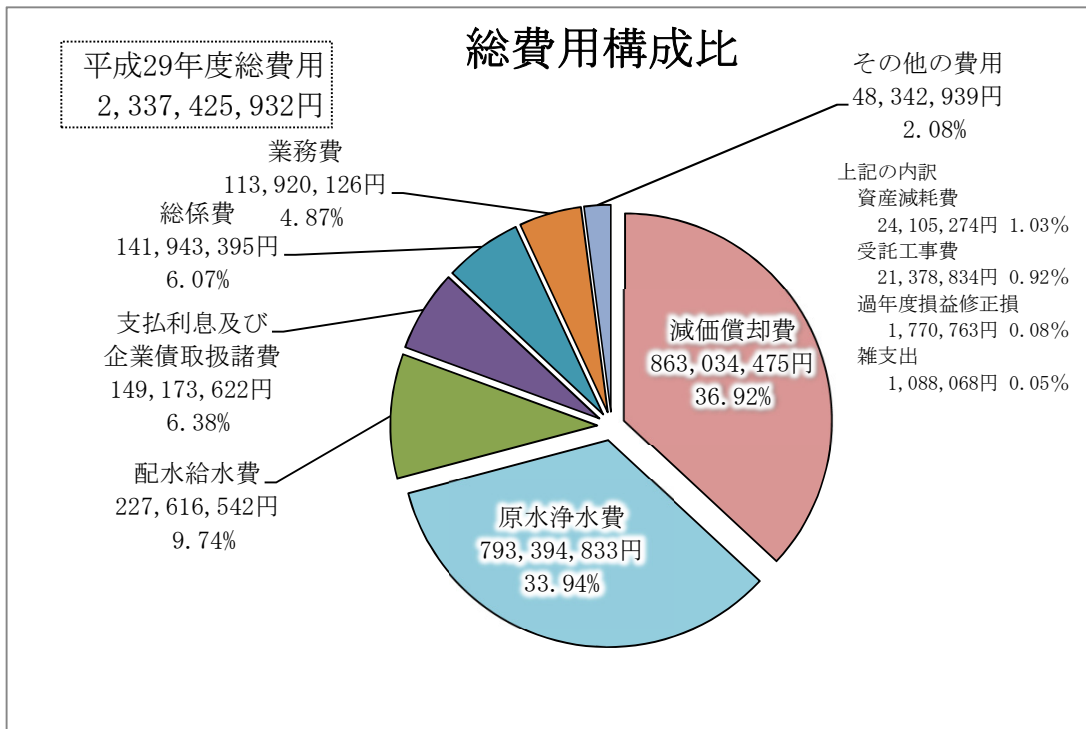
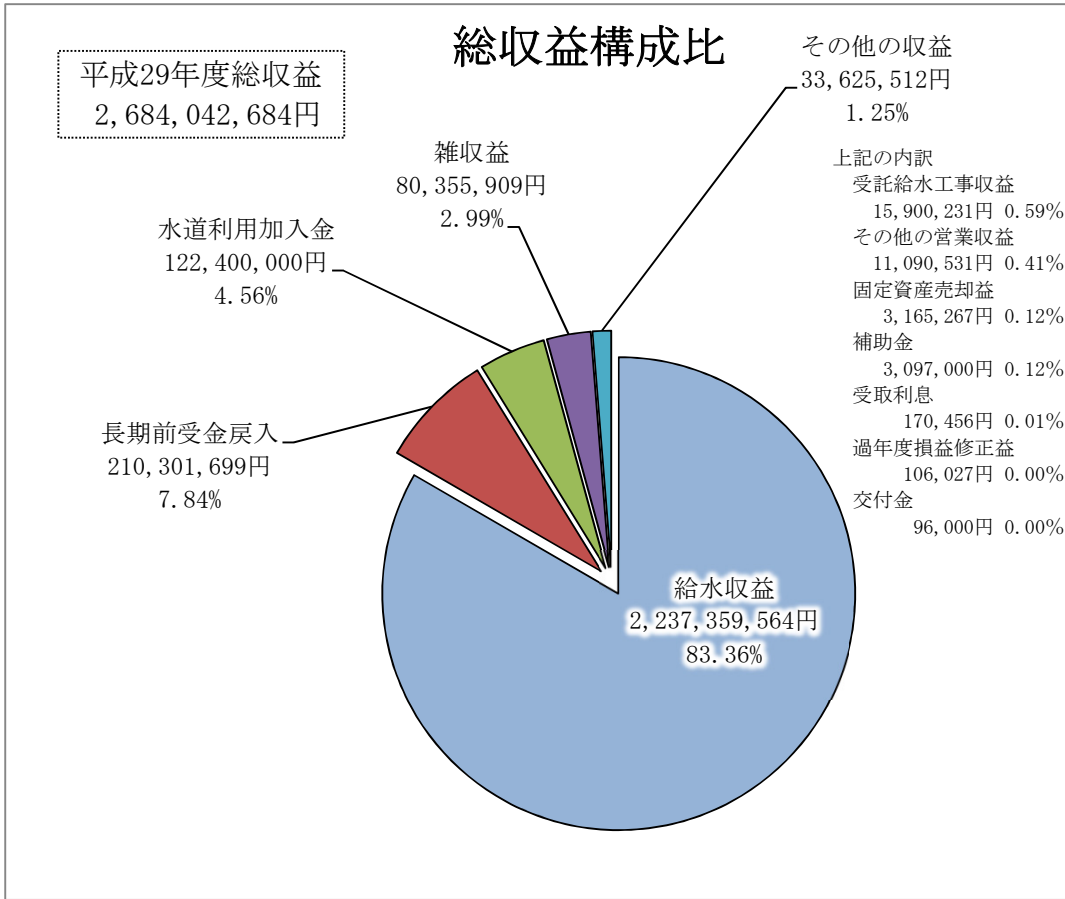


第2表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	29年度			28年度			比較増減 A-B
	金 額 A	対前年度伸率	構成比	金 額 B	対前年度伸率	構成比	
I 営業収益	2,264,350,326	1.22	84.36	2,237,142,580	11.91	82.62	27,207,746
1 給水収益	2,237,359,564	1.20	83.36	2,210,891,025	12.05	81.65	26,468,539
2 受託給水工事収益	15,900,231	0.70	0.59	15,790,463	△ 2.15	0.58	109,768
3 その他の営業収益	11,090,531	6.02	0.41	10,461,092	8.43	0.39	629,439
II 営業費用	2,185,393,479	0.38	93.49	2,177,105,746	△ 5.17	93.08	8,287,733
1 原水浄水費	793,394,833	2.91	33.94	770,932,444	△ 11.55	32.96	22,462,389
2 配水給水費	227,616,542	19.49	9.74	190,491,338	5.82	8.14	37,125,204
3 受託工事費	21,378,834	△ 1.94	0.92	21,801,252	60.83	0.93	△ 422,418
4 業務費	113,920,126	△ 13.44	4.87	131,611,863	△ 2.94	5.63	△ 17,691,737
5 総係費	141,943,395	△ 2.53	6.07	145,632,460	△ 7.66	6.23	△ 3,689,065
6 減価償却費	863,034,475	△ 4.17	36.92	900,568,159	0.93	38.50	△ 37,533,684
7 資産減耗費	24,105,274	50.02	1.03	16,068,230	△ 64.25	0.69	8,037,044
8 その他の営業費用	0	—	0.00	0	—	0.00	0
営業損益	78,956,847	31.51	2.94	60,036,834	△ 120.23	2.22	18,920,013
III 営業外収益	416,421,064	△ 11.53	15.52	470,716,163	4.37	17.38	△ 54,295,099
1 受取利息	170,456	△ 74.20	0.01	660,614	△ 53.01	0.02	△ 490,158
2 補助金	3,097,000	6.21	0.12	2,916,000	△ 1.88	0.11	181,000
3 交付金	96,000	△ 73.98	0.00	369,000	△ 23.60	0.01	△ 273,000
4 水道利用加入金	122,400,000	△ 0.31	4.56	122,775,000	3.85	4.53	△ 375,000
5 引当金戻入益	0	—	0.00	0	皆減	0.00	0
6 長期前受金戻入	210,301,699	△ 0.14	7.84	210,587,515	1.21	7.78	△ 285,816
7 雑収益	80,355,909	△ 39.77	2.99	133,408,034	11.59	4.93	△ 53,052,125
IV 営業外費用	150,261,690	△ 6.26	6.43	160,304,373	△ 6.13	6.85	△ 10,042,683
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	149,173,622	△ 6.45	6.38	159,460,107	△ 5.87	6.82	△ 10,286,485
2 雑支出	1,088,068	28.88	0.05	844,266	△ 38.66	0.03	243,802
経常損益	345,116,221	△ 6.84	12.86	370,448,624	△ 2,337.86	13.68	△ 25,332,403
V 特別利益	3,271,294	28,887.98	0.12	11,285	△ 99.73	0.00	3,260,009
1 固定資産売却益	3,165,267	皆増	0.12	0	皆減	0.00	3,165,267
2 過年度損益修正益	106,027	839.54	0.00	11,285	△ 80.32	0.00	94,742
3 その他特別利益	0	—	0.00	0	—	0.00	—
VI 特別損失	1,770,763	8.07	0.08	1,638,558	△ 33.30	0.07	132,205
1 固定資産売却損	0	—	0.00	0	—	0.00	0
2 過年度損益修正損	1,770,763	8.07	0.08	1,638,558	△ 33.30	0.07	132,205
3 減損損失	0	—	0.00	0	—	0.00	0
4 その他特別損失	0	—	0.00	0	—	0.00	—
総収益 (I + III + V)	2,684,042,684	△ 0.88	100.00	2,707,870,028	10.33	100.00	△ 23,827,344
総費用 (II + IV + VI)	2,337,425,932	△ 0.07	100.00	2,339,048,677	△ 5.26	100.00	△ 1,622,745
当年度純損益	346,616,752	△ 6.02	12.91	368,821,351	△ 2,599.59	13.62	△ 22,204,599

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。



第3表 未収金比較表

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 C(A-B)	対前年度伸率 C/B
		29年度 A	28年度 B		
営業 未収金	水道料金	205,067,558	214,015,861	△ 8,948,303	△ 4.18
	手数料	46,135	530,547	△ 484,412	△ 91.30
	他会計負担金	0	1,054,852	△ 1,054,852	皆減
	雑収益	18,200	0	18,200	皆増
	計	205,131,893	215,601,260	△ 10,469,367	△ 4.86
営業外 未収金	県交付金	96,000	369,000	△ 273,000	△ 73.98
	水道利用加入金	837,000	8,478,000	△ 7,641,000	△ 90.13
	地下水利用協力金	7,429,400	7,328,120	101,280	1.38
	その他雑収益	1,453,171	12,400,920	△ 10,947,749	△ 88.28
	計	9,815,571	28,576,040	△ 18,760,469	△ 65.65
その他 未収金	過年度損益修正益	15,940	15,940	0	0.00
	工事負担金	3,299,961	626,825	2,673,136	426.46
	予定納税還付金	5,682,400	0	5,682,400	皆増
	計	8,998,301	642,765	8,355,536	1,299.94
未収金合計		223,945,765	244,820,065	△ 20,874,300	△ 8.53

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A-B	B/A	収入率
営業 収益	水道料金	2,415,994,995	2,223,680,685	192,314,310	92.04	91.91
	修繕工事収益	0	0	0	—	—
	手数料	15,900,231	15,854,096	46,135	99.71	96.64
	材料売却収益	0	0	0	—	—
	他会計負担金	2,793,731	2,793,731	0	100.00	63.24
	雑収益	8,296,800	8,278,600	18,200	99.78	100.00
	計	2,442,985,757	2,250,607,112	192,378,645	92.13	91.93
営業外 収益	預金利息	114,083	114,083	0	100.00	100.00
	基金利息	56,373	56,373	0	100.00	100.00
	他会計補助金	3,097,000	3,097,000	0	100.00	100.00
	県交付金	96,000	0	96,000	0.00	0.00
	水道利用加入金	132,192,000	131,355,000	837,000	99.37	93.61
	不用品売却収益	1,377	1,377	0	100.00	—
	地下水利用協力金	31,652,840	24,223,440	7,429,400	76.53	75.58
	量水器取替・修繕 負担金	24,376,000	24,376,000	0	100.00	—
	その他雑収益	27,112,301	25,689,130	1,423,171	94.75	69.38
計	218,697,974	208,912,403	9,785,571	95.53	89.65	
特別 利益	固定資産売却益	3,165,267	3,165,267	0	100.00	—
	過年度損益修正益	112,529	112,529	0	100.00	68.00
	計	3,277,796	3,277,796	0	100.00	68.00
合 計 (ア)		2,664,961,527	2,462,797,311	202,164,216	92.41	91.70

※ 引当金戻入益及び長期前受金戻入は、非現金収入のため除きました。

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業収益	水道料金	△ 8,158,325 213,775,256	192,863,683	12,753,248	90.22	86.02
	修繕工事収益	0	0	0	—	—
	手数料	530,547	530,547	0	100.00	100.00
	他会計負担金	1,054,852	1,054,852	0	100.00	100.00
	計	△ 8,158,325 215,360,655	194,449,082	12,753,248	90.29	86.07
営業外収益	預金利息	0	0	0	—	—
	県交付金	369,000	369,000	0	100.00	100.00
	水道利用加入金	8,478,000	8,478,000	0	100.00	100.00
	地下水利用協力金	7,328,120	7,328,120	0	100.00	100.00
	量水器取替・修繕 負担金	—	—	—	—	—
	その他雑収益	12,400,920	12,370,920	30,000	99.76	100.00
計	28,576,040	28,546,040	30,000	99.90	100.00	
特別利益	過年度損益修正益	15,940	0	15,940	0.00	0.00
	計	15,940	0	15,940	0.00	0.00
合 計 (イ)		△ 8,158,325 243,952,635	222,995,122	12,799,188	91.41	87.22

収益的収入合計 (ア) + (イ)	△ 8,158,325 2,908,914,162	2,685,792,433	214,963,404	92.33	91.35
----------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み収入率は含まない。

(2) 資本的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
企 業 債	360,000,000	360,000,000	0	100.00	100.00
工 事 負 担 金	10,424,086	7,268,725	3,155,361	69.73	89.58
固定資産売却代金	0	0	0	—	—
その他資本的収入	767,067	767,067	0	100.00	—
合 計 (ア)	371,191,153	368,035,792	3,155,361	99.15	99.85

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
工 事 負 担 金	626,825	482,225	144,600	76.93	75.16
その他資本的収入	0	0	0	—	100.00
合 計 (イ)	626,825	482,225	144,600	76.93	99.25

資本的収入合計 (ア) + (イ)	371,817,978	368,518,017	3,299,961	99.11	99.82
----------------------	-------------	-------------	-----------	-------	-------

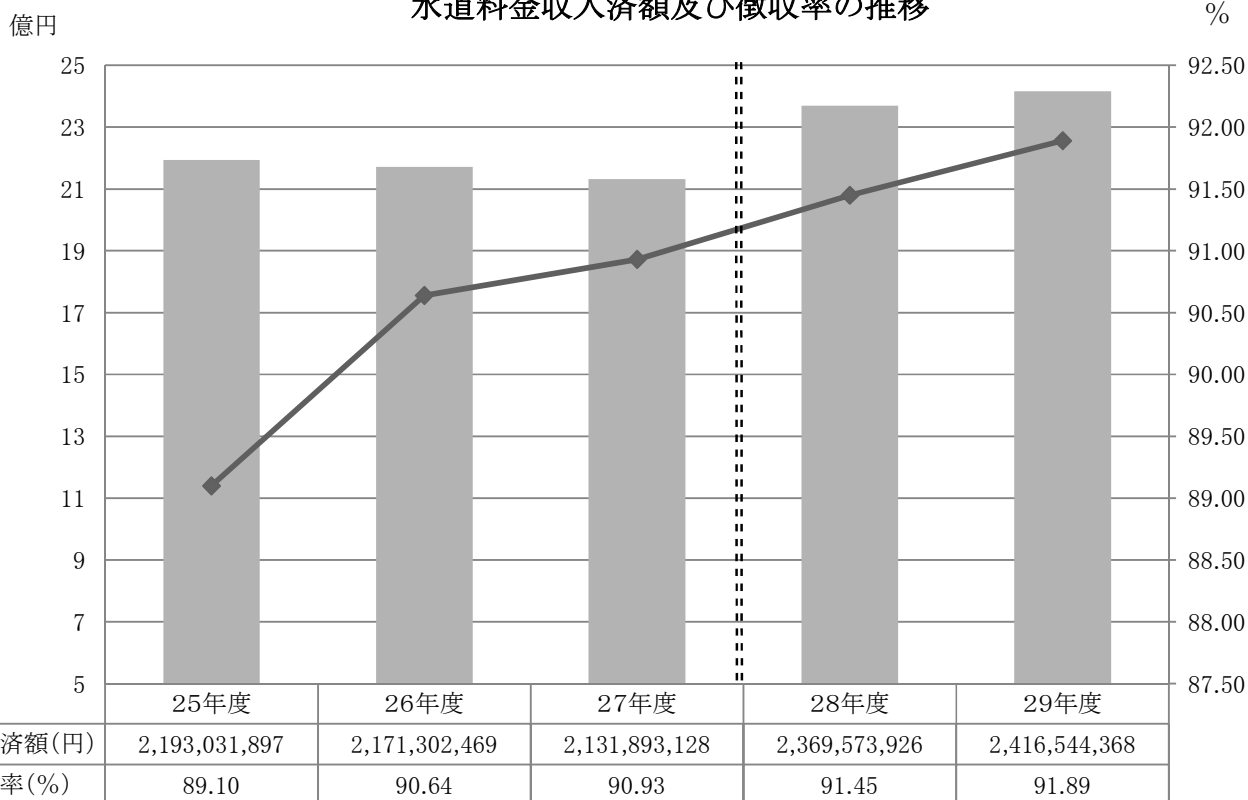
第5表 水道料金年度別収納状況

(単位：円・%)

年 度	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	徴収率 B/A
20	△ 33,671,575 2,427,509,475	2,086,388,152	307,449,748	85.95
21	△ 17,249,400 2,263,252,298	1,933,482,905	312,519,993	85.43
22	△ 13,150,450 2,288,411,658	1,972,647,535	302,613,673	86.20
23	△ 17,423,525 2,548,390,070	2,213,746,395	317,220,150	86.87
24	△ 19,935,549 2,561,579,535	2,243,949,947	297,694,039	87.60
25	△ 11,431,920 2,461,268,219	2,193,031,897	256,804,402	89.10
26	△ 9,933,997 2,395,609,593	2,171,302,469	214,373,127	90.64
27	△ 8,698,210 2,344,579,072	2,131,893,128	203,987,734	90.93
28	△ 7,605,544 2,591,195,331	2,369,573,926	214,015,861	91.45
29	△ 8,158,325 2,629,770,251	2,416,544,368	205,067,558	91.89

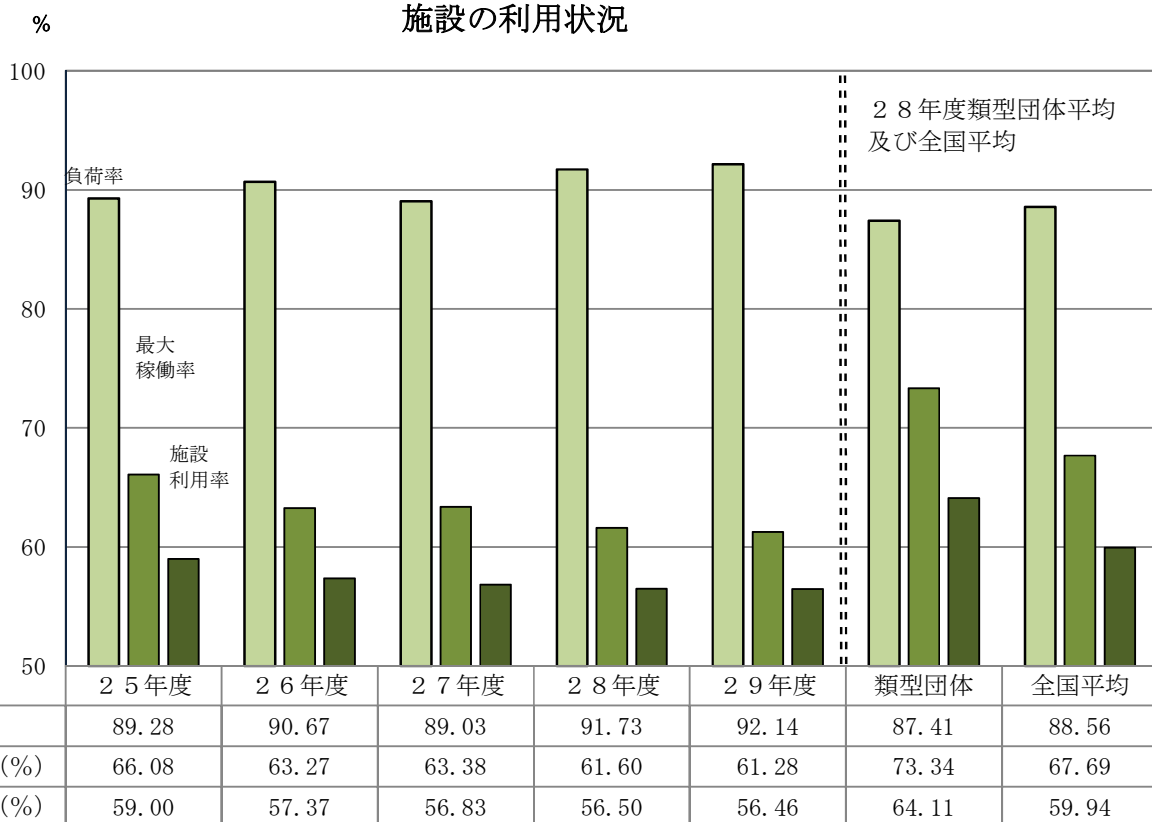
※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み収入率は含まない。

水道料金収入済額及び徴収率の推移



* 平成28年度
料金改定年度

施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
	2 9 年 度 A	2 8 年 度 B	比 較 増 減 C(A-B)		2 9 年 度	2 8 年 度
1 固 定 資 産	20,292,666,114	20,402,496,803	△ 109,830,689	△ 0.54	90.27	91.55
(1) 有 形 固 定 資 産	19,788,661,085	19,952,928,147	△ 164,267,062	△ 0.82	88.03	89.53
土 地	1,644,639,002	1,644,286,962	352,040	0.02	7.32	7.38
立 木	4,523,292	4,523,292	0	0.00	0.02	0.02
建 物	835,778,115	860,525,843	△ 24,747,728	△ 2.88	3.72	3.86
構 築 物	15,374,479,308	15,577,405,824	△ 202,926,516	△ 1.30	68.39	69.91
機 械 及 び 装 置	1,662,474,304	1,583,392,629	79,081,675	4.99	7.40	7.10
車 両 運 搬 具	2,440,834	2,697,932	△ 257,098	△ 9.53	0.01	0.01
工 具 器 具 及 び 備 品	29,589,335	32,463,235	△ 2,873,900	△ 8.85	0.13	0.14
建 設 仮 勘 定	234,736,895	247,632,430	△ 12,895,535	△ 5.21	1.04	1.11
(2) 無 形 固 定 資 産	2,954,633	624,633	2,330,000	373.02	0.01	0.00
施 設 利 用 権	2,330,000	0	2,330,000	皆 増	0.01	—
電 話 加 入 権	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
(3) 投 資	501,050,396	448,944,023	52,106,373	11.61	2.23	2.02
基 金	499,306,396	447,200,023	52,106,373	11.65	2.22	2.01
出 資 金	1,744,000	1,744,000	0	0.00	0.01	0.01
2 流 動 資 産	2,187,134,910	1,880,732,467	306,402,443	16.29	9.73	8.45
(1) 現 金 預 金	1,865,627,244	1,566,098,401	299,528,843	19.13	8.30	7.03
(2) 未 収 金	223,945,765	244,820,065	△ 20,874,300	△ 8.53	1.00	1.10
貸 倒 引 当 金	△ 4,400,000	△ 7,700,000	3,300,000	△ 42.86	△ 0.02	△ 0.03
(3) 貯 蔵 品	78,791,901	77,514,001	1,277,900	1.65	0.35	0.35
(4) 前 払 金	23,170,000	0	23,170,000	皆 増	0.10	0.00
(5) その他流動資産	0	0	0	—	0.00	0.00
資 産 合 計	22,479,801,024	22,283,229,270	196,571,754	0.88	100.00	100.00

(単位：円・%)

負債・資本の部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
	29年度 A	28年度 B	比較増減 C(A-B)		29年度	28年度
3 固 定 負 債	6,913,122,210	7,038,933,480	△ 125,811,270	△ 1.79	30.75	31.59
(1) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	6,862,615,210	6,988,937,480	△ 126,322,270	△ 1.81	30.53	31.36
(2) 引 当 金	50,507,000	49,996,000	511,000	1.02	0.22	0.23
退職給付引当金	50,507,000	49,996,000	511,000	1.02	0.22	0.23
4 流 動 負 債	814,099,617	683,558,746	130,540,871	19.10	3.63	3.07
(1) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	486,322,270	461,862,440	24,459,830	5.30	2.16	2.07
(2) 未 払 金	281,104,746	195,080,805	86,023,941	44.10	1.25	0.87
(3) 前 受 金	183,751	1,404,000	△ 1,220,249	△ 86.91	0.00	0.01
(4) 預 り 金	1,400,000	1,400,000	0	0.00	0.01	0.01
(5) 引 当 金	41,543,000	23,271,000	18,272,000	78.52	0.19	0.11
退職給付引当金	18,000,000	0	18,000,000	皆増	0.08	—
賞与引当金	19,833,000	19,621,000	212,000	1.08	0.09	0.09
法定福利費引当金	3,710,000	3,650,000	60,000	1.64	0.02	0.02
(6) その他流動負債	3,545,850	540,501	3,005,349	556.03	0.02	0.00
5 繰 延 収 益	3,875,043,770	4,030,170,409	△ 155,126,639	△ 3.85	17.23	18.08
(1) 長 期 前 受 金	9,437,191,809	9,398,202,848	38,988,961	0.41	41.98	42.17
受贈財産評価額	3,173,283,621	3,131,820,703	41,462,918	1.32	14.12	14.05
工事負担金	4,568,704,023	4,570,100,325	△ 1,396,302	△ 0.03	20.32	20.51
国庫補助金	88,496,464	88,555,735	△ 59,271	△ 0.07	0.39	0.40
県 補 助 金	541,133,442	542,411,762	△ 1,278,320	△ 0.24	2.41	2.43
その他長期前受金	1,065,574,259	1,065,314,323	259,936	0.02	4.74	4.78
(2) 収益化累計額	△ 5,562,148,039	△ 5,368,032,439	△ 194,115,600	3.62	△ 24.75	△ 24.09
受贈財産評価額	△ 1,356,668,932	△ 1,286,081,283	△ 70,587,649	5.49	△ 6.04	△ 5.77
工事負担金	△ 3,108,807,485	△ 3,016,121,243	△ 92,686,242	3.07	△ 13.83	△ 13.54
国庫補助金	△ 47,586,893	△ 45,250,778	△ 2,336,115	5.16	△ 0.21	△ 0.20
県 補 助 金	△ 461,227,787	△ 456,341,544	△ 4,886,243	1.07	△ 2.05	△ 2.05
その他長期前受金	△ 587,856,942	△ 564,237,591	△ 23,619,351	4.19	△ 2.62	△ 2.53
6 資 本 金	9,666,306,130	9,647,780,130	18,526,000	0.19	43.00	43.30
(1) 自 己 資 本 金	9,666,306,130	9,647,780,130	18,526,000	0.19	43.00	43.30
7 剰 余 金	1,211,229,297	882,786,505	328,442,792	37.21	5.39	3.96
(1) 資 本 剰 余 金	393,792,546	393,440,506	352,040	0.09	1.75	1.76
再評価積立金	9,465,464	9,465,464	0	0.00	0.04	0.04
受贈財産評価額	117,631,399	117,279,359	352,040	0.30	0.52	0.53
工事負担金	68,944,963	68,944,963	0	0.00	0.31	0.31
国庫補助金	616,000	616,000	0	0.00	0.00	0.00
県 補 助 金	76,088,168	76,088,168	0	0.00	0.34	0.34
その他資本剰余金	121,046,552	121,046,552	0	0.00	0.54	0.54
(2) 利 益 剰 余 金	817,436,751	489,345,999	328,090,752	67.05	3.64	2.20
減債積立金	139,586,911	977,985	138,608,926	14,172.91	0.62	0.01
建設改良積立金	218,147,088	37,570,425	180,576,663	480.64	0.97	0.17
当年度未処分 利益剰余金	459,702,752	450,797,589	8,905,163	1.98	2.05	2.02
負債・資本合計	22,479,801,024	22,283,229,270	196,571,754	0.88	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）

区 分		2 9 年 度			
		予 算 額	決 算 額		継 続 費 過次繰越額
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
収 益 的 収 入	I 営 業 収 益	2,477,345,000	2,442,985,757	2,264,350,326	0
	1 給 水 収 益	2,444,803,000	2,415,994,995	2,237,359,564	0
	2 受 託 給 水 工 事 収 益	17,121,000	15,900,231	15,900,231	0
	3 そ の 他 の 営 業 収 益	15,421,000	11,090,531	11,090,531	0
	II 営 業 外 収 益	448,553,000	428,999,673	416,421,064	0
	1 受 取 利 息	1,286,000	170,456	170,456	0
	2 補 助 金	3,097,000	3,097,000	3,097,000	0
	3 交 付 金	400,000	96,000	96,000	0
	4 水 道 利 用 加 入 金	130,950,000	132,192,000	122,400,000	0
	5 引 当 金 戻 入 益	1,000	0	0	0
	6 長 期 前 受 金 戻 入	210,027,000	210,301,699	210,301,699	0
	7 雑 収 益	102,792,000	83,142,518	80,355,909	0
	III 特 別 利 益	2,000	3,277,796	3,271,294	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	3,165,267	3,165,267	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	112,529	106,027	0
	3 そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	0
合 計		2,925,900,000	2,875,263,226	2,684,042,684	0
収 益 的 支 出	I 営 業 費 用	2,443,309,086	2,266,482,465	2,185,393,479	0
	1 原 水 浄 水 費	903,063,000	852,376,315	793,394,833	0
	2 配 水 給 水 費	302,498,000	239,785,875	227,616,542	0
	3 受 託 工 事 費	23,261,000	21,444,656	21,378,834	0
	4 業 務 費	123,698,882	121,170,565	113,920,126	0
	5 総 係 費	158,692,204	144,551,017	141,943,395	0
	6 減 価 償 却 費	866,754,000	863,034,475	863,034,475	0
	7 資 産 減 耗 費	65,340,000	24,119,562	24,105,274	0
	8 そ の 他 の 営 業 費 用	2,000	0	0	0
	II 営 業 外 費 用	212,737,914	212,737,914	150,261,690	0
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	149,173,622	149,173,622	149,173,622	0
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	63,157,800	63,157,800	0	0
	3 雑 支 出	406,492	406,492	1,088,068	0
	III 特 別 損 失	2,802,000	1,896,020	1,770,763	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	0	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,800,000	1,896,020	1,770,763	0
	3 減 損 損 失	1,000	0	0	0
	4 そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	0
	IV 予 備 費	0	0	0	0
1 予 備 費	0	0	0	0	
合 計		2,658,849,000	2,481,116,399	2,337,425,932	0

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D)	執 行 率 B/A	28年度 決 算 額 消費税抜額 E	前年度との 比較増減 F (C-E)	対前年度 伸率 F/E	C・Eの構成比	
					29年度	28年度
△ 34,359,243	98.61	2,237,142,580	27,207,746	1.22	84.36	82.62
△ 28,808,005	98.82	2,210,891,025	26,468,539	1.20	83.36	81.65
△ 1,220,769	92.87	15,790,463	109,768	0.70	0.59	0.58
△ 4,330,469	71.92	10,461,092	629,439	6.02	0.41	0.39
△ 19,553,327	95.64	470,716,163	△ 54,295,099	△ 11.53	15.52	17.38
△ 1,115,544	13.25	660,614	△ 490,158	△ 74.20	0.01	0.02
0	100.00	2,916,000	181,000	6.21	0.12	0.11
△ 304,000	24.00	369,000	△ 273,000	△ 73.98	0.00	0.01
1,242,000	100.95	122,775,000	△ 375,000	△ 0.31	4.56	4.53
△ 1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
274,699	100.13	210,587,515	△ 285,816	△ 0.14	7.84	7.78
△ 19,649,482	80.88	133,408,034	△ 53,052,125	△ 39.77	2.99	4.93
3,275,796	163,889.80	11,285	3,260,009	28,887.98	0.12	0.00
3,164,267	316,526.70	0	3,165,267	皆増	0.12	0.00
111,529	11,252.90	11,285	94,742	839.54	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—
△ 50,636,774	98.27	2,707,870,028	△ 23,827,344	△ 0.88	100.00	100.00
176,826,621	92.76	2,177,105,746	8,287,733	0.38	93.49	93.08
50,686,685	94.39	770,932,444	22,462,389	2.91	33.94	32.96
62,712,125	79.27	190,491,338	37,125,204	19.49	9.74	8.14
1,816,344	92.19	21,801,252	△ 422,418	△ 1.94	0.92	0.93
2,528,317	97.96	131,611,863	△ 17,691,737	△ 13.44	4.87	5.63
14,141,187	91.09	145,632,460	△ 3,689,065	△ 2.53	6.07	6.23
3,719,525	99.57	900,568,159	△ 37,533,684	△ 4.17	36.92	38.50
41,220,438	36.91	16,068,230	8,037,044	50.02	1.03	0.69
2,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
0	100.00	160,304,373	△ 10,042,683	△ 6.26	6.43	6.85
0	100.00	159,460,107	△ 10,286,485	△ 6.45	6.38	6.82
0	100.00	0	0	—	0.00	0.00
0	100.00	844,266	243,802	28.88	0.05	0.03
905,980	67.67	1,638,558	132,205	8.07	0.08	0.07
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
903,980	67.72	1,638,558	132,205	8.07	0.08	0.07
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—
0	—	0	0	—	0.00	0.00
0	—	0	0	—	0.00	0.00
177,732,601	93.32	2,339,048,677	△ 1,622,745	△ 0.07	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

区 分		2 9 年 度				
		予 算 額	決 算 額		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 過 次 繰 越 額
			消費税込額	消費税抜額		
		A	B	C	D	E
資 本 的 収 入	I 企業債	400,000,000	360,000,000	360,000,000	0	0
	1 企業債	400,000,000	360,000,000	360,000,000	0	0
	II 工事負担金	5,750,000	10,424,086	10,424,086	0	0
	1 工事負担金	5,750,000	10,424,086	10,424,086	0	0
	III 固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0
	1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0
	IV その他資本的収入	2,611,000	767,067	767,067	0	0
	1 その他資本的収入	2,611,000	767,067	767,067	0	0
	合 計	408,362,000	371,191,153	371,191,153	0	0
	資 本 的 支 出	I 建設改良費	1,112,517,000	727,921,562	680,445,192	74,200,000
1 事務費		120,198,000	84,685,925	84,486,131	0	0
2 水道施設耐震化 事業費		691,394,000	435,944,601	403,867,131	74,200,000	0
3 水道施設整備 事業費		209,550,000	174,955,086	161,995,450	0	0
4 第4次拡張 整備事業費		63,000,000	10,565,640	9,783,000	0	0
5 固定資産購入費		28,375,000	21,770,310	20,313,480	0	0
II 企業債償還金		461,863,000	461,862,440	461,862,440	0	0
1 企業債償還金		461,863,000	461,862,440	461,862,440	0	0
III 基金積立金		52,524,000	52,106,373	52,106,373	0	0
1 基金積立金		52,524,000	52,106,373	52,106,373	0	0
IV その他資本的支出		1,000	0	0	0	0
1 その他資本的支出		1,000	0	0	0	0
V 予備費		1,000,000	0	0	0	0
1 予備費		1,000,000	0	0	0	0
合 計		1,627,905,000	1,241,890,375	1,194,414,005	74,200,000	0

資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	1,219,543,000	870,699,222
過年度分損益勘定留保資金	1,128,229,000	810,535,219
減債積立金	0	0
建設改良積立金	20,000,000	13,086,000
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	71,314,000	47,078,003
合 計	1,219,543,000	870,699,222

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D-E)	執行率 B/A	28年度 決算額 消費税抜額 F	前年度との 比較増減 G(C-F)	対前年度 伸率 G/F	C・Fの構成比	
					29年度	28年度
△ 40,000,000	90.00	318,000,000	42,000,000	13.21	96.98	98.56
△ 40,000,000	90.00	318,000,000	42,000,000	13.21	96.98	98.56
4,674,086	181.29	4,629,767	5,794,319	125.15	2.81	1.44
4,674,086	181.29	4,629,767	5,794,319	125.15	2.81	1.44
△ 1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
△ 1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
△ 1,843,933	29.38	0	767,067	皆増	0.21	0.00
△ 1,843,933	29.38	0	767,067	皆増	0.21	0.00
△ 37,170,847	90.90	322,629,767	48,561,386	15.05	100.00	100.00
310,395,438	65.43	573,884,727	106,560,465	18.57	56.97	54.51
35,512,075	70.46	85,174,410	△ 688,279	△ 0.81	7.08	8.09
181,249,399	63.05	350,506,579	53,360,552	15.22	33.81	33.30
34,594,914	83.49	109,421,748	52,573,702	48.05	13.56	10.39
52,434,360	16.77	14,740,000	△ 4,957,000	△ 33.63	0.82	1.40
6,604,690	76.72	14,041,990	6,271,490	44.66	1.70	1.33
560	100.00	437,244,167	24,618,273	5.63	38.67	41.54
560	100.00	437,244,167	24,618,273	5.63	38.67	41.54
417,627	99.20	40,237,319	11,869,054	29.50	4.36	3.82
417,627	99.20	40,237,319	11,869,054	29.50	4.36	3.82
1,000	0.00	1,377,023	△ 1,377,023	皆減	0.00	0.13
1,000	0.00	1,377,023	△ 1,377,023	皆減	0.00	0.13
1,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
311,814,625	76.29	1,052,743,236	141,670,769	13.46	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	29年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.27
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	30.75
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	65.63
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.66
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	137.55
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	268.66
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	256.13
収益率	⑧ 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.54
	⑨ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.83
	⑩ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.78
	⑪ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	103.90
その他	⑫ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託工事費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.35
	⑬ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.67
	⑭ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	20.64
	⑮ 職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	83,276
	⑯ 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	92.14
	⑰ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	56.46
	⑱ 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	61.28
	⑲ 有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	93.64
	⑳ 配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	27.78
㉑ 固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	10.11	

28年度	27年度	28年度参考数値		説 明
		類型団体	全国平均	
91.56	93.35	91.15	88.69	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
31.59	32.37	29.68	25.24	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
65.34	64.87	66.80	70.45	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
94.46	96.00	94.48	92.67	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
140.12	143.91	136.45	125.88	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
275.14	240.29	251.58	262.87	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
263.80	227.14	240.07	248.10	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化する未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
1.67	△ 0.07	1.27	1.43	経営業績の程度を表すもので、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すとされています。
115.77	99.40	113.50	114.26	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
115.85	99.33	113.87	114.35	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
103.06	86.88	106.83	107.97	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
9.15	11.63	11.78	12.25	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
7.21	8.58	7.10	5.71	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
19.78	22.06	22.29	18.78	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
85,437	68,373	71,984	70,189	職員一人当たりの労働生産性を表すもので、数値が大きいほど効率的な経営であることを示すとされています。
91.73	89.03	87.41	88.56	最大給水量に対する平均給水量の割合で、需要時と非需要時の差を表し、比率は100パーセントに近づくことが理想であるとされています。
56.50	56.83	64.11	59.94	配水能力に対して一日平均どれだけ水道施設が効率的に運営されているかを表すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
61.60	63.83	73.34	67.69	配水能力に対する最大給水量の割合で、比率が高いほど給水能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
93.63	93.65	90.89	90.22	給水量のうち料金収入になった水量の割合を表すもので、比率が高ければ漏水等が少なく水が有効に使われていることを示すとされています。
27.83	28.15	23.33	21.69	導・送・配水管1メートル当たり年間何立方メートルの水が通過したかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。
10.03	9.97	7.34	7.13	有形固定資産1万円当たりの年間給水量が何立方メートルかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。

(注) 参考数値の類型団体は、給水人口15万人以上30万人未満、水源地下水他、有収水量密度全国平均以上で分類した事業体の平均であり、全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑第61集」の給水人口15万人以上30万人未満の事業体の平均数値です。

公 共 下 水 道 事 業

1 業務実績

(1) 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
水洗化戸数 (戸)	58,196	57,221	△ 975
年間処理水量 (m ³)	15,710,000	15,162,665	△ 547,335
一日平均処理水量 (m ³)	43,042	41,542	△ 1,500
主要な建設改良事業(円)	1,002,130,000	794,230,390	△ 207,899,610

水洗化戸数は、5万7221戸で、予定量より975戸(1.68パーセント)減少しています。年間処理水量は、1516万2665立方メートル、一日平均処理水量は、4万1542立方メートルで、予定量の96.52パーセントとなっています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、処理区域内人口は、14万1962人で、前年度より370人(0.26パーセント)増加し、公共下水道普及率は、87.74パーセントで、前年度より0.51ポイント上昇しています。また、水洗化人口は、12万7376人で、前年度より335人(0.26パーセント)増加し、水洗化率は、89.73パーセントで、前年度より0.01ポイント上昇しています。

主要な建設改良事業としての予定量10億213万円に対する実績は、7億9423万390円で、予定量より2億789万9610円(20.75パーセント)の減となっています。

事業実績として、汚水管きよ整備事業のうち、幹線管きよ整備事業では、幹線管きよを75.0メートル、枝線管きよ整備事業では、枝線管きよを978.6メートル整備したことにより、整備済み面積は、4.2ヘクタール拡大しました。

雨水管きよ整備事業のうち、枝線管きよ整備事業では、枝線管きよを688.7メートル整備したことにより、整備済み面積は、17.0ヘクタール拡大しました。

管きよ改良費では、第1号公共下水道中央処理区管路耐震工事(その1)ほか7件が実施されました。

鶴巻中継ポンプ場改築事業では、鶴巻中継ポンプ場No.6 汚水ポンプ改築工事が実施されました。

浄水管理センター改築事業では、浄水管理センター再構築及び耐震補強の実施設計の作成委託ほか27件の工事が実施されました。

(2) 施設の利用状況

晴天時現在処理能力は、4万7250立方メートルで、晴天時一日平均処理水量が3万1513立方メートルとなり、晴天時最大処理水量が3万8360立方メートルとなったことにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より2.2ポイント上昇し66.69パーセント、晴天時最大稼働率は、前年度より8.51ポイント上昇し81.19パーセントとなっています。

(3) 年間処理水量及び有収水量

(単位：m³・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
年 間 処 理 水 量	15,162,665	14,952,762	209,903	1.40
年 間 有 収 水 量	14,669,791	14,600,271	69,520	0.48
一 日 平 均 有 収 水 量	40,191	40,001	190	0.47
有 収 率	96.75	97.64	ポイント △ 0.89	

年間処理水量は、前年度より20万9903立方メートル(1.40パーセント)増加し1516万2665立方メートルとなっています。

また、有収率は、前年度より0.89ポイント下降し、96.75パーセントとなっています。

(4) 職員一人当たりの業務

区 分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率(%)
職員一人当たり	処理区域内人口 (人)	5,070	5,446	△ 376	△ 6.90
	有収水量 (m ³)	523,921	561,549	△ 37,628	△ 6.70
	営業収益 (受託工事収益は除く)(千円)	92,542	96,054	△ 3,512	△ 3.66
損益勘定所属職員数 (人)		28	26	2	7.69

(注) 職員一人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

職員一人当たりの処理区域内人口は 5070 人、有収水量は 52 万 3921 立方メートル、営業収益は 9 万 2542 円となっています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営業収益	2,947,768,000	2,827,233,949	△ 120,534,051	95.91
	2 営業外収益	2,812,768,000	2,834,897,142	22,129,142	100.79
	3 特別利益	1,000	72,124	71,124	7,212.40
合 計		5,760,537,000	5,662,203,215	△ 98,333,785	98.29

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額 57 億 6053 万 7000 円に対する決算額は、56 億 6220 万 3215 円で、執行率は、98.29 パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における下水道使用料で 22 億 6831 万 9783 円、営業外収益における他会計補助金で 16 億 274 万 2527 円、長期前受金戻入で 11 億 4107 万 9021 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、9833 万 3785 円の不足が生じて

います。

これは主に、営業外収益における他会計補助金が 3161 万 4527 円（執行率 102.01 パーセント）、長期前受金戻入が 376 万 1021 円（執行率 100.33 パーセント）それぞれ予算を上回ったものの、営業収益における下水道使用料が 6787 万 3217 円（執行率 97.09 パーセント）予算を下回ったことによるものです。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用	4,256,402,000	4,091,421,933	0	164,980,067	96.12
	2 営 業 外 費 用	741,600,000	727,969,153	0	13,630,847	98.16
	3 特 別 損 失	5,512,000	4,548,268	0	963,732	82.52
	4 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—
合 計		5,013,514,000	4,823,939,354	0	189,574,646	96.22

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 50 億 1351 万 4000 円に対する決算額は、48 億 2393 万 9354 円で、執行率は、96.22 パーセントとなっており、1 億 8957 万 4646 円の不用額が生じています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費で 25 億 2662 万 8276 円、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息で 6 億 6515 万 1722 円、処理場費における委託料で 3 億 8025 万 2563 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、資産減耗費における固定資産除却費で 2746 万 174 円、処理場費における動力費で 2271 万 5305 円、管きよ費における委託料で 1860 万 4632 円となっています。

貸倒引当金を取り崩して処理された下水道使用料の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

処分理由は、転居先不明及び破産となっています。

区 分		27年度	28年度	29年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	10,367,529	8,195,199	5,435,191
	不納欠損処分件数(件)	3,234	3,089	1,964
現年度分	不納欠損処分金額(円)	0	21,961	45,178
	不納欠損処分件数(件)	0	5	5

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 資本的収入	1 企業債	1,334,600,000	625,300,000	△ 709,300,000	46.85
	2 他会計補助金	73,048,000	73,048,000	0	100.00
	3 国庫補助金	256,500,000	166,500,000	△ 90,000,000	64.91
	4 負担金等	16,946,000	21,011,400	4,065,400	123.99
	5 その他資本的収入	885,000	23,955,160	23,070,160	2,706.80
合 計		1,681,979,000	909,814,560	△ 772,164,440	54.09

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額 16 億 8197 万 9000 円に対する決算額は、9 億 981 万 4560 円で、執行率は、54.09 パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、財務財政融資資金等の公共下水道整備事業債で 6 億 2530 万円、国庫補助金における防災・安全社会資本整備総合交付金で 1 億 6650 万円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、7 億 7216 万 4440 円の不足が生じています。

これは主に企業債が7億930万円（執行率46.85パーセント）予算を下回ったことによるものです。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

科 目 款	項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	1,720,903,440	936,024,545	432,373,000	352,505,895	54.39
	2 企業債償還金	2,073,694,000	2,073,493,652	0	200,348	99.99
	3 その他資本的支出	1,000	0	0	1,000	0.00
	4 予 備 費	278,560	0	0	278,560	0.00
合 計		3,794,877,000	3,009,518,197	432,373,000	352,985,803	79.30

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額37億9487万7000円に対する決算額は、30億951万8197円で、執行率は、79.30パーセントとなっており、3億5298万5803円の不用額が生じています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、管きよ建設費における工事請負費で4億573万8018円、管きよ改良費における工事請負費で1億5374万430円、処理場建設改良費における工事請負費で1億2224万5970円となっています。

また、不用額のうち主なものは、管きよ建設費における工事請負費で9461万3422円、処理場建設改良費における委託料で8573万円、管きよ建設費における補償費で6542万8814円となっています。

これは主に、第1号公共下水道大根鶴巻処理区枝線整備工事（鶴巻1工区）、第1号公共下水道大根鶴巻処理区枝線整備工事（南矢名2工区）、第1号公共下水道中央処理区枝線整備工事（上大槻1工区）を未執行にしたこと、工事請負等の入札執行において、結果として落札率が低くなり、多額の執行残が生じたことによるものです。

なお、企業債償還金20億7349万3652円は、125件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額20億9970万

3637円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4189万3346円、当年度分損益勘定留保資金14億5043万7364円及び当年度利益剰余金処分量6億737万2927円により補填されており、補填財源の当年度末残高は、6億589万2919円となっています。

3 経営状況

(1) 収益及び費用

(単位：円)

収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,652,015,162	営 業 費 用	4,000,209,375	△ 1,348,194,213
営 業 外 収 益	2,834,174,713	営 業 外 費 用	685,376,222	2,148,798,491
特 別 利 益	66,800	特 別 損 失	4,300,563	△ 4,233,763
総 収 益	5,486,256,675	総 費 用	4,689,886,160	796,370,515

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

ア 概 要

下水道使用料等の営業収益、他会計補助金等の営業外収益及び過年度損益修正益等の特別利益を合計した総収益54億8625万6675円から、処理場費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損等の特別損失を合計した総費用46億8988万6160円を差し引いた当年度純損益は、7億9637万515円の純利益となっています。

なお、企業全体の収支の均衡を表す総収支比率は、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より0.81ポイント上昇し、116.98パーセントとなっています。

また、公共下水道事業剰余金処分計算書(案)により、未処分利益剰余金変動額6億737万2927円を自己資本金へ組み入れることとしています。

イ 営業損益計算

営業収益は、26億5201万5162円で、営業費用は、40億20万9375円

となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、13億4819万4213円の営業損失となっています。

なお、業務活動の能率を表す営業収支比率は、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より0.16ポイント下降し、65.66パーセントとなっています。

ウ 営業外損益計算

営業外収益は、28億3417万4713円で、営業外費用は、6億8537万6222円となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は21億4879万8491円の営業外利益となっています。

エ 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、8億60万4278円の経常利益となっています。

なお、事業の経常的な収益力を総合的に示す総資本利益率は、比率が高いほど資本が効果的に運用され収益性が高いとされていますが、前年度より0.08ポイント上昇し、1.04パーセントとなっています。

また、経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より0.75ポイント上昇し、117.09パーセントとなっています。

オ 特別損益計算

特別利益は、6万6800円で、特別損失は、430万563円となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は423万3763円の損失となっています。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価

1立方メートル当たりの汚水処理原価は、152円78銭となっています。

これに対して、使用料単価は、143 円 19 銭となっています。

この結果、販売損失は 9 円 59 銭となっています。

なお、汚水処理に要した費用に対する使用料の回収率を表す経費回収率は、他会計繰入金の依存度や受益者負担の観点から 100 パーセント前後が望ましいとされていますが、前年度より 78.49 ポイント下降し、93.71 パーセントとなっています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
資 産	固 定 資 産	74,719,611,770	76,292,021,985	△ 1,572,410,215	△ 2.06
	流 動 資 産	1,087,575,516	1,461,243,961	△ 373,668,445	△ 25.57
	計	75,807,187,286	77,753,265,946	△ 1,946,078,660	△ 2.50
資 産 合 計		75,807,187,286	77,753,265,946	△ 1,946,078,660	△ 2.50
負 債	固 定 負 債	31,419,960,622	32,887,050,853	△ 1,467,090,231	△ 4.46
	流 動 負 債	2,580,538,828	3,124,729,282	△ 544,190,454	△ 17.42
	繰 延 収 益	30,954,925,106	31,686,093,596	△ 731,168,490	△ 2.31
	計	64,955,424,556	67,697,873,731	△ 2,742,449,175	△ 4.05
資 本	資 本 金	7,799,912,218	7,472,171,277	327,740,941	4.39
	剰 余 金	3,051,850,512	2,583,220,938	468,629,574	18.14
	計	10,851,762,730	10,055,392,215	796,370,515	7.92
負 債 ・ 資 本 合 計		75,807,187,286	77,753,265,946	△ 1,946,078,660	△ 2.50

ア 資 産

資産は、758 億 718 万 7286 円となっています。

(ア) 固定資産の決算額 747 億 1961 万 1770 円の内訳は、有形固定資産で 721 億 9028 万 4320 円、無形固定資産で 25 億 2168 万 9450 円、投資で

763万8000円となっています。

- (イ) 流動資産の決算額10億8757万5516円の内訳は、現金預金で7億3433万1450円、未収金で2億3338万4066円、前払金で1億1986万円となっています。

また、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、前年度より0.45ポイント上昇し、98.57パーセントとなっています。

イ 負債

負債は、649億5542万4556円となっています。

- (ア) 固定負債の決算額314億1996万622円は、全額が建設改良費等の財源に充てるための企業債となっています。

なお、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、前年度より0.85ポイント下降し、41.45パーセントとなっています。

- (イ) 流動負債の決算額25億8053万8828円のうち主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債で20億9239万231円、未払金で4億1421万8926円、前受金で3500万円となっています。

- (ウ) 繰延収益の決算額309億5492万5106円の内訳は、長期前受金で332億6236万9408円、収益化累計額でマイナス23億744万4302円となっています。

なお、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より4.65ポイント下降し、42.15パーセントとなっています。

また、流動負債に対する支払手段である現金預金及び換金性の高い未収金が十分あるかを表す当座比率は、前年度より8.29ポイント下降し、37.50パーセントとなっています。

ウ 資本

資本は、108億5176万2730円となっています。

- (ア) 資本金の決算額77億9991万2218円は、全額が自己資本金となっています。

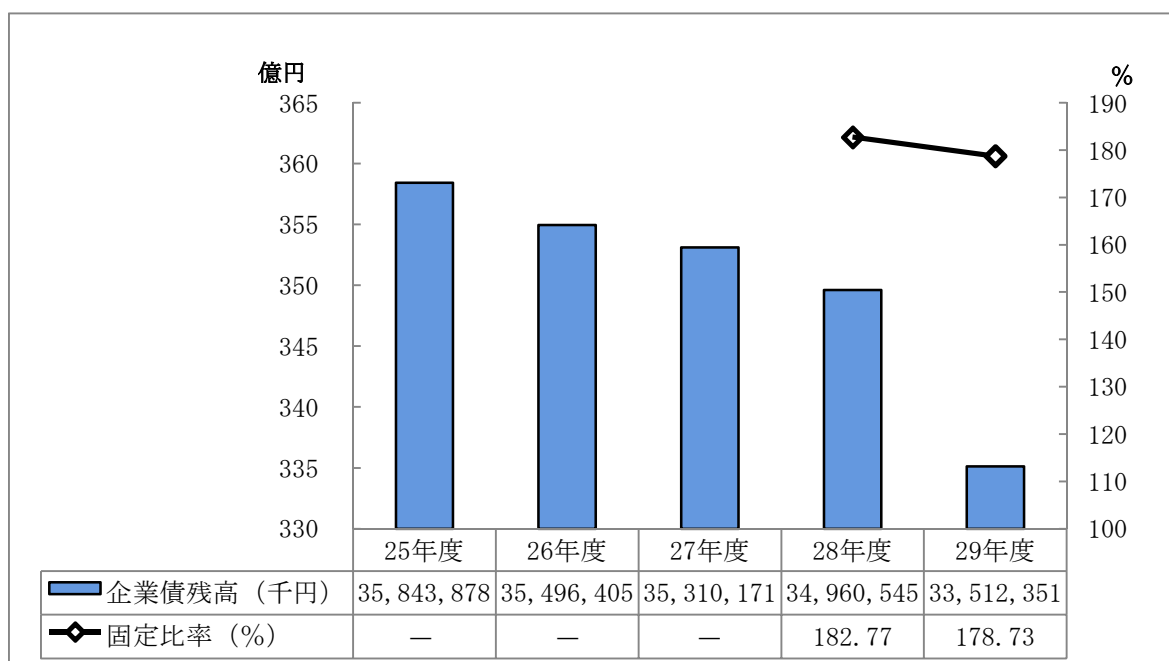
- (イ) 剰余金の決算額30億5185万512円の内訳は、資本剰余金で18億3858万4666円、利益剰余金で12億1326万5846円となっています。

なお、自己資本が固定資産にどの程度投下されているかを示す固定

比率は、前年度より 4.04 ポイント下降し、178.73 パーセントとなっており、固定資産が返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって、どの程度調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.19 ポイント下降し、102.04 パーセントとなっています。

また、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされていますが、55.15 パーセントとなっており、料金収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は、前年度より 214.27 ポイント下降し、598.79 パーセントとなっています。

最近 5 か年の企業債残高の推移は、次表のとおりです。



(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
純利益 (△は純損失)	796,370,515	744,636,272	51,734,243
減価償却費	2,610,057,200	2,535,044,572	75,012,628
固定資産除却費	7,539,826	9,575,544	△ 2,035,718
固定資産売却益	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 1,141,079,021	△ 1,118,526,249	△ 22,552,772
資本費繰入収益	△ 26,100,572	△ 25,350,445	△ 750,127
受取利息	△ 10,003	△ 148	△ 9,855
支払利息	665,151,722	708,166,754	△ 43,015,032
未収金の増減額 (△は増加)	18,351,930	△ 22,253,073	40,605,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,500,000	7,000,000	△ 11,500,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 89,452,000	△ 30,408,000	△ 59,044,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 607,281,513	193,473,912	△ 800,755,425
その他前受金の増減額 (△は減少)	35,000,000	—	35,000,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	735,000	22,929,000	△ 22,194,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,459,480	6,806,191	1,653,289
小計	2,273,242,564	3,031,094,330	△ 757,851,766
受取利息	10,003	148	9,855
支払利息	△ 665,151,722	△ 708,166,754	43,015,032
計	1,608,100,845	2,322,927,724	△ 714,826,879
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 877,898,695	△ 2,460,849,277	1,582,950,582
資本勘定職員の引当金の増減額 (△は増加)	421,000	△ 6,887,000	7,308,000
国庫補助金等の収入	226,310,753	755,371,147	△ 529,060,394
受益者負担金等の収入	19,728,900	35,799,445	△ 16,070,545
その他資本的収入	22,262,334	80,559	22,181,775
その他資本的支出	0	0	0
計	△ 609,175,708	△ 1,676,485,126	1,067,309,418
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	625,300,000	1,805,700,000	△ 1,180,400,000
企業債の償還による支出	△ 2,073,493,652	△ 2,155,326,183	81,832,531
計	△ 1,448,193,652	△ 349,626,183	△ 1,098,567,469
資金増減額	△ 449,268,515	296,816,415	△ 746,084,930
資金期首残高	1,183,599,965	886,783,550	296,816,415
資金期末残高	734,331,450	1,183,599,965	△ 449,268,515

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、16億810万845円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、6億917万5708円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、14億4819万3652円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、期首より4億4926万8515円(37.96パーセント)減の7億3433万1450円となっています。

第5 審査の所見

1 経営の概況

本市の公共下水道事業は、これまで整備を進めてきた市街化区域の汚水整備が平成27年度をもって概ね終了し、今後、事業の主体が建設から維持管理へと転換することから、経営基盤の強化と経営の健全性を確保するため、平成28年度から地方公営企業法を適用し、これまでの官庁会計方式から企業会計方式となり、2回目の決算審査となりました。

また、平成29年4月から、健全経営の基盤を強化するため、下水道使用料を平均5パーセント引き上げたことにより、使用料収益は前年度より約4.6パーセント増の21億54万55円（消費税抜額）となりました。

収益の主なものは、下水道使用料、他会計補助金及び長期前受金戻入で、合計は54億8625万6675円（消費税抜額）、費用の主なものは、減価償却費や企業債利息及び委託料で、合計は46億8988万6160円（消費税抜額）となり、収益的収支は、7億9637万515円（消費税抜額）の純利益、資本的収支の不足額補填後の実質的な純利益は、1億8899万7588円となっています。

また、有収水量1立方メートルあたりの使用料収入を表す使用料単価は143.19円、1立方メートルあたりの汚水処理費を表す汚水処理原価は152.78円で、差し引き9.59円のマイナスとなりました。本年の料金改定に伴う収益の増加により使用料単価は上昇しましたが、汚水処理原価は、算定方法の変更からそれを上回る上昇となり、経費回収率は93.71パーセントと100パーセントを下回りました。しかし、経常収支比率は、117.09パーセントと100パーセントを上回っており、経営の健全性は依然として高いと評価されます。

本市の公共下水道事業は、一部地域で県が施行する流域下水道への接続や伊勢原市の終末処理場での広域処理を行っていますが、多くは中央処理区で単独公共下水道により処理しており、これまで、建設中心の整備を行ってきたことから、企業債による借入れを多く抱えています。

さらに、今後、人口減少や節水型社会の進展による使用料収入の減少、既存施設の老朽化、耐震化及び浸水対策の必要性なども考慮すると決して安心できる状況にはありません。

2 個別課題への取組事項

(1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

下水道使用料未収金の現年度分は、1億6734万2120円で、対前年度比918

万1097円（5.8パーセント）の増、徴収率は、対前年度比0.09ポイント低下の92.62パーセントとなり、滞納繰越分は、859万7410円で、対前年度比666万7635円（43.7パーセント）の減、徴収率は、対前年度比3.02ポイント上昇し94.88パーセントとなっています。

また、下水道使用料の不納欠損額は、543万5191円で、対前年度比276万8円（33.7パーセント）の減となっています。

平成28年度に判明した賦課漏れに係る未収金のうち、2207万5253円が平成29年度に繰り越され、そのうち1047万9652円が収納されました。この賦課漏れによる未収金は、総額の約半分の1159万5601円となりました。下水道使用料の未収金総額は、1億7593万9530円となり、対前年度比1956万1791円の減、徴収率は対前年度比1.1ポイント上昇の92.57パーセントとなります。

未収金対策については、平成24年4月から開始された水道料金等業務包括委託業務において、水道料金と一体となった徴収事務を行うことで、効率的かつ効果的な取り組みを実施し、成果を上げているところですが、下水道使用料の賦課漏れについては、その原因が行政にあったとしても、本来、払うべきものであることに違いはありません。従って、受益者負担の公平性を保つ観点からも、市民に誠意を持って説明責任を果たしたうえで、使用料収入の適正な確保に向け、鋭意努力してください。

(2) 計画的な施設整備の推進と普及率の向上

施設整備については、平成29年度で全体計画における市街化調整区域の整備を実施した結果、整備率は平成28年度に比べ、全体計画区域として0.2ポイント増の94.4パーセントとやや上昇し、市街化区域においては、ほぼ整備が完了しています。

また、公共下水道普及率は、平成28年度に比べ、0.5ポイント増の87.7パーセントとやや上昇し、全国平均78.3パーセント（平成28年度）よりも9.4パーセント高くなっていますが、県平均96.6パーセントよりも8.9パーセント低い状況にあり、水洗化率は平成28年度と同率の89.7パーセントとなっていることから、今後も引き続き、未整備地区の整備を進めるとともに、使用料の増収を図るためにも、整備事業を実施した区域における下水道未接続の解消に優先的に取り組まれるよう要望します。

なお、既存施設の老朽化により、近い将来、多くの施設が一斉に更新時

期を迎える中、施設の耐震化対策にも早期に取り組む必要があることから、施設整備に当たっては、コストの平準化を図るため、計画的かつ効率的に進める必要がありますが、そのためには、健全な経営を維持しながら収益力を維持しつつ、設備投資の財源となる内部留保資金の充実を図ることが課題になると思われま

(3) 企業債残高の抑制による将来負担の軽減

平成29年度末の企業債残高は、335億1235万853円で、対前年度比14億4819万3652円（4.14パーセント）の減となっています。

また、使用料収入に対する企業債償還元金の割合は、98.71パーセント（平成28年度全国平均97.0パーセント）、使用料収入に対する企業債利息の割合は、31.67パーセント（平成28年度全国平均26.9パーセント）で、全国平均と比べると高くなっています。

企業債の未償還元金は、新たな借り入れを償還額以下に抑えながら、適切に管理しているため、毎年、減少してはいるものの、借入金である企業債の元利償還については、下水道事業経営を将来にわたり圧迫する大きな要因となります。近い将来、施設の一斉更新を迎えるため、建設（投資）計画や財政計画を随時見直していく中で、適切な償還計画の策定に基づき企業債の発行を極力抑制しつつ、適正な下水道使用料の水準とのバランスにも配慮しながら企業債残高を段階的に縮減していくことが求められます。

(4) 事務の適正執行の徹底

平成28年度において判明した下水道使用料の賦課漏れや下水道事業債の過大借入れなどのコンプライアンスに欠ける行為については、昨年の意見書においても触れておりますが、同じ過ちを繰り返さないためにも、コンプライアンス推進委員会において取りまとめられた「再発防止の取り組み」を継続的に実施していくとともに、これらの取り組みの継承が重要であると考えますので、情報共有の徹底、内部統制のさらなる強化に取り組まれるよう要望します。

(5) 下水道汚泥運搬及び処分委託契約について

下水道汚泥運搬及び処分委託契約については、浄水管理センターで発生する下水道汚泥（脱水汚泥・乾燥汚泥）を収集し、処分先の間接処

理施設まで運搬し、処分先にて再資源化等の有効利用を目的として適正かつ安定的に処分するというもので、条件付き一般競争入札により長期継続契約を締結しています。

発注に当たっては、処分事業者を複数確保することを目的として、業務を搬出日及び搬出時間別に7業務に分割するとともに、運搬事業者と処分事業者とが連携して安定的かつ効率的な業務の履行ができるように、業務への参加は、運搬事業者と処分事業者の二者で構成するグループ単位での参加としています。

こうした契約の仕方は、本市独自のやり方であり、非常に複雑であるとともに、受注者側の視点から見た場合に、果たして安定して、今後も持続可能なやり方なのか懸念されますので、他自治体の事例や受注者側の受入体制なども調査し、今後も常に最善の契約方法を研究し続ける必要があると考えます。

3 終わりに

平成25年度に下水道使用料を引き上げてから3年間が経過し、施設の更新を始めとする建設費用の財源に余裕のない厳しい予算が続き、平成29年4月から、平均5パーセントの増となる下水道使用料改定が行われました。本事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算が期待される事業であり、今後の人口減少や将来見込まれる施設の一斉更新に備え、経営の健全性を維持するためにも、安定した下水道料金収入の確保は必要不可欠であります。使用料の改定は、使用者に負担を求めることであるということはいまでもありませんが、平成29年に策定された「秦野市公共下水道事業計画」に基づき、今後急激な料金改定とならないよう使用料の適正化を計画的に実施し、これまで以上に質の高いサービスの提供及び事業の透明性、公平性を維持しつつ、経営基盤の強化に努められることを要望します。

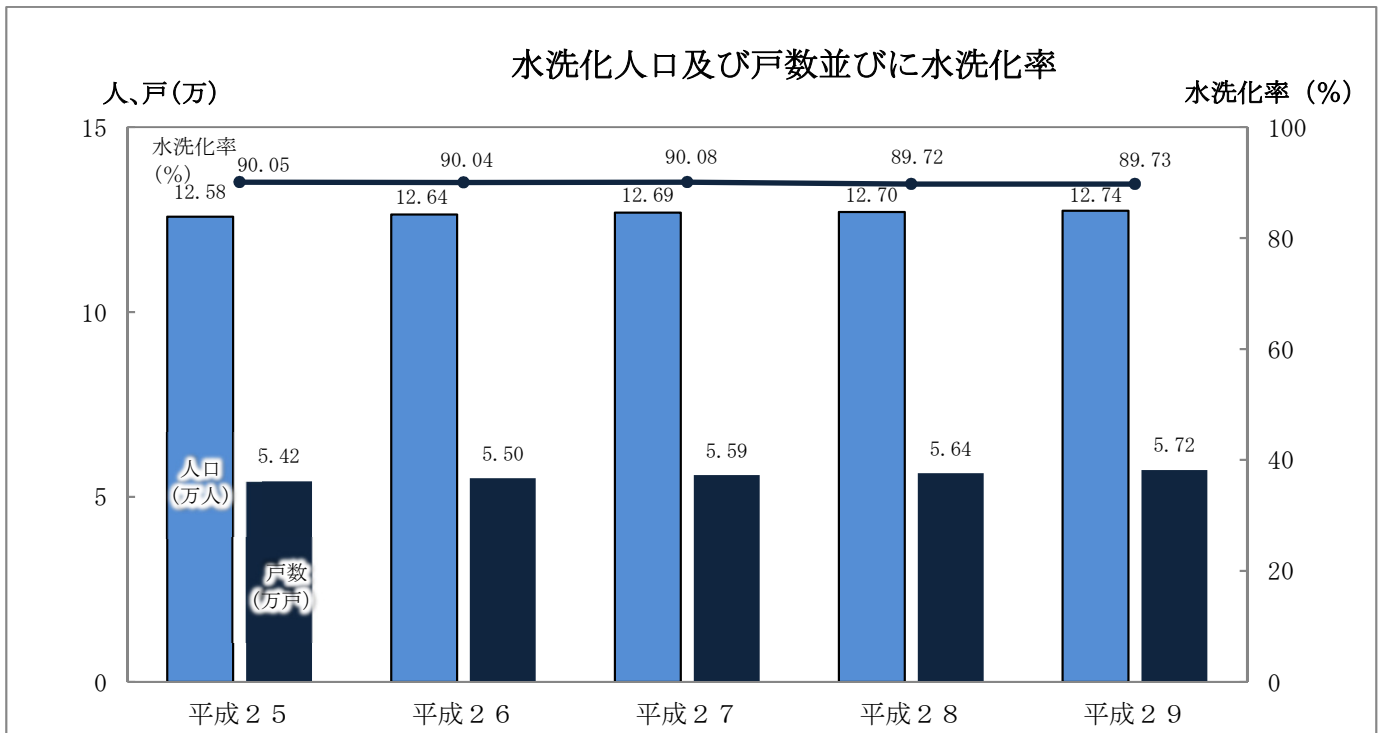
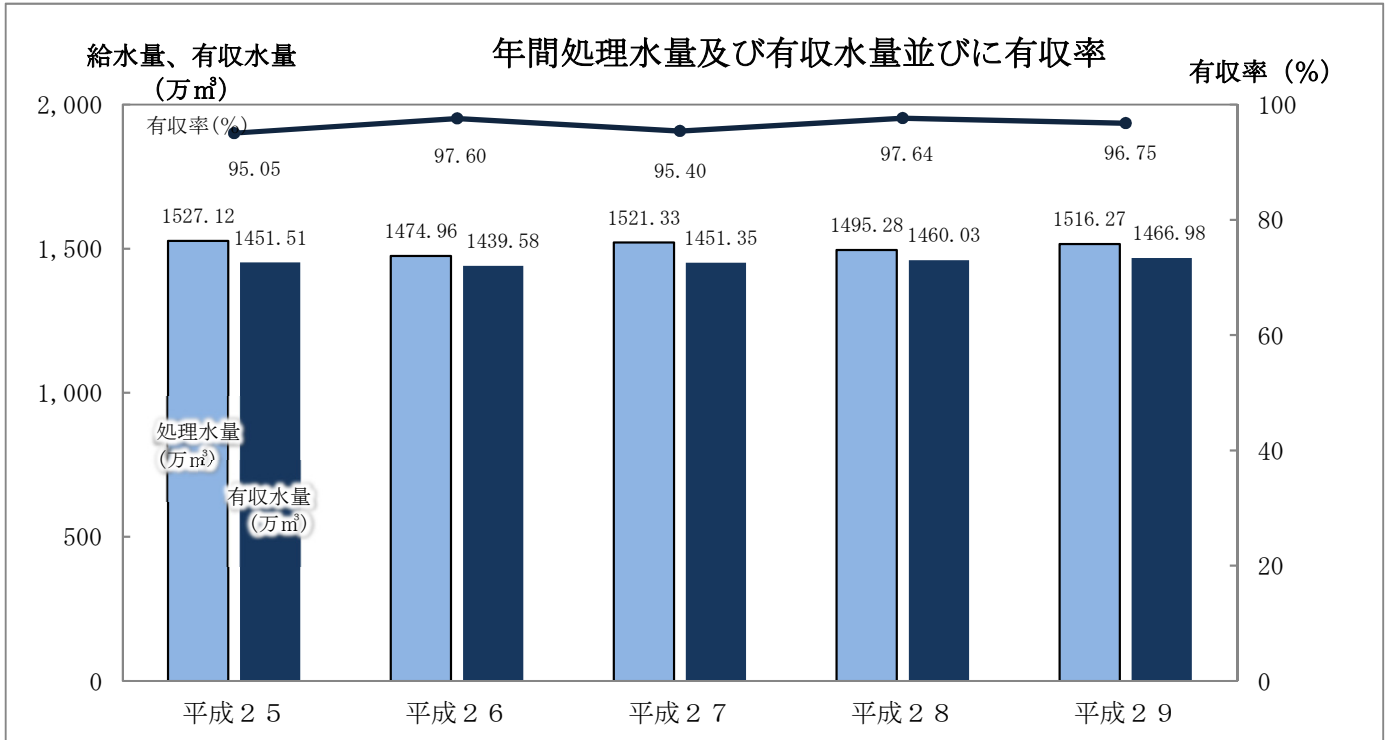
決算審査資料

第1表	業務実績の推移
グラフ	年間処理水量及び有収水量並びに有収率 水洗化人口及び戸数並びに水洗化率
第2表	比較損益計算書
グラフ	総収益構成比、総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	下水道使用料年度別収納状況
グラフ	下水道使用料収入済額及び徴収率の推移 施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

区 分	年 度	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29
	行政区域内人口 (人)		164,523	163,838	163,024	162,325
処理区域内人口 (人)		139,655	140,350	140,886	141,592	141,962
	対前年度比 (%)	100.45	100.50	100.38	100.50	100.26
処理区域内世帯 (戸)		60,096	60,950	61,753	62,660	63,574
公共下水道普及率 (%)		84.88	85.66	86.42	87.23	87.74
水洗化世帯 (人)		125,753	126,375	126,904	127,041	127,376
	対前年度比 (%)	100.45	100.49	100.42	100.11	100.26
水洗化戸数 (戸)		54,202	55,026	55,851	56,384	57,221
水洗化率 (%)		90.05	90.04	90.08	89.72	89.73
年間処理水量 (m ³)		15,271,205	14,749,585	15,213,332	14,952,762	15,162,665
年間有収水量 (m ³)		14,515,148	14,395,823	14,513,453	14,600,271	14,669,791
	対前年度比 (%)	100.28	99.18	100.82	100.60	100.48
有 収 率 (%)		95.05	97.60	95.40	97.64	96.75
一日平均処理水量 (m ³)		41,839	40,410	41,566	40,966	41,542

※ 公共水道普及率は、「処理区域内人口÷行政区域内人口」で算出。
水洗化率は、「水洗化人口÷処理区域内人口」で算出。



第2表 比較損益計算書

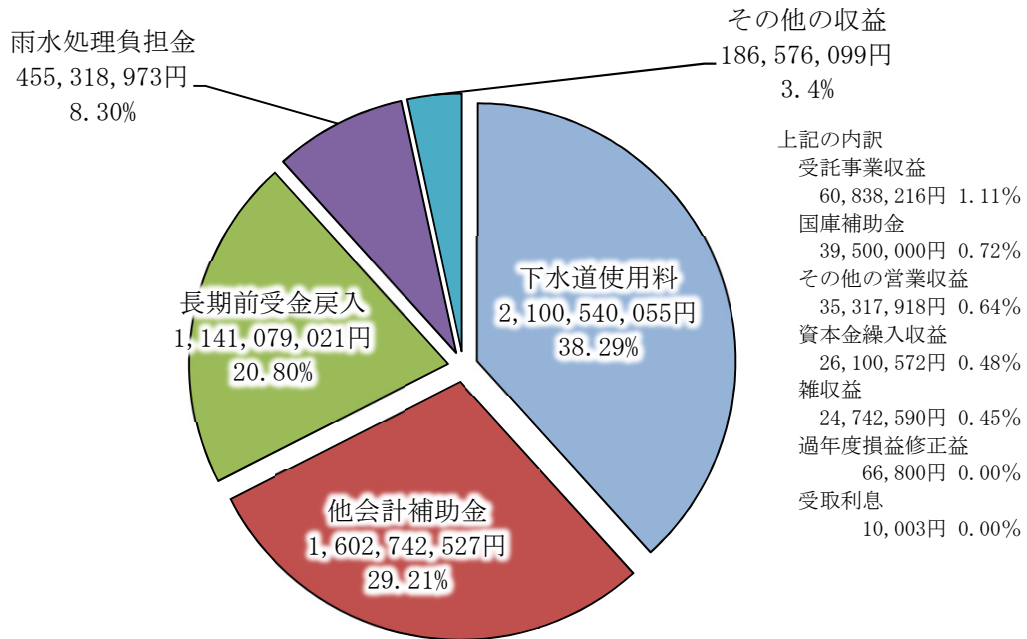
(単位：円・%)

区 分	29年度			28年度			比較増減 A-B
	金 額 A	対前年度伸率	構成比	金 額 B	対前年度伸率	構成比	
I 営 業 収 益	2,652,015,162	3.49	48.34	2,562,641,134	—	47.90	89,374,028
1 下水道使用料	2,100,540,055	4.62	38.29	2,007,835,275	—	37.53	92,704,780
2 雨水処理負担金	455,318,973	0.36	8.30	453,663,786	—	8.48	1,655,187
3 受託事業収益	60,838,216	△ 6.76	1.11	65,249,253	—	1.22	△ 4,411,037
4 その他営業収益	35,317,918	△ 1.60	0.64	35,892,820	—	0.67	△ 574,902
II 営 業 費 用	4,000,209,375	3.83	85.30	3,852,548,551	—	83.65	147,660,824
1 管 ぎ よ 費	132,650,240	△ 12.60	2.83	151,775,229	—	3.29	△ 19,124,989
2 ポ ン プ 場 費	45,345,182	6.26	0.97	42,674,009	—	0.93	2,671,173
3 処 理 場 費	568,359,466	0.44	12.12	565,868,452	—	12.29	2,491,014
4 受託事業費	54,150,334	△ 6.73	1.16	58,060,259	—	1.26	△ 3,909,925
5 普及促進費	22,111,234	△ 1.61	0.47	22,472,180	—	0.49	△ 360,946
6 業 務 費	128,704,309	12.41	2.74	114,491,343	—	2.49	14,212,966
7 総 係 費	213,709,025	28.04	4.56	166,912,393	—	3.62	46,796,632
8 流域下水道維持管理負担金	22,426,854	△ 4.61	0.48	23,510,187	—	0.51	△ 1,083,333
9 伊勢原市事務委託維持管理負担金	195,155,705	20.34	4.16	162,164,383	—	3.52	32,991,322
10 減価償却費	2,610,057,200	2.96	55.65	2,535,044,572	—	55.04	75,012,628
11 資産減耗費	7,539,826	△ 21.26	0.16	9,575,544	—	0.21	△ 2,035,718
12 その他の営業費用	0	—	0.00	0	—	0.00	0
営業損益	△ 1,348,194,213	4.52	△ 24.57	△ 1,289,907,417	—	△ 24.11	△ 58,286,796
III 営 業 外 収 益	2,834,174,713	2.48	51.66	2,765,533,425	—	51.69	68,641,288
1 受取利息	10,003	6,658.78	0.00	148	—	0.00	9,855
2 他会計補助金	1,602,742,527	0.21	29.21	1,599,356,414	—	29.89	3,386,113
3 国庫補助金	39,500,000	150.32	0.72	15,780,000	—	0.30	23,720,000
4 長期前受金戻入	1,141,079,021	2.02	20.80	1,118,526,249	—	20.91	22,552,772
5 資本費繰入収益	26,100,572	2.96	0.48	25,350,445	—	0.47	750,127
6 雑 収 益	24,742,590	279.48	0.45	6,520,169	—	0.12	18,222,421
IV 営 業 外 費 用	685,376,222	△ 5.74	14.61	727,095,965	—	15.79	△ 41,719,743
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	665,151,722	△ 6.07	14.18	708,166,754	—	15.38	△ 43,015,032
2 雑 支 出	20,224,500	6.84	0.43	18,929,211	—	0.41	1,295,289
経 常 損 益	800,604,278	6.96	14.59	748,530,043	—	13.99	52,074,235
V 特 別 利 益	66,800	△ 99.69	0.00	21,895,143	—	0.41	△ 21,828,343
1 過年度損益修正益	66,800	△ 75.19	0.00	269,270	—	0.01	△ 202,470
2 その他特別利益	0	皆減	0.00	21,625,873	—	0.40	△ 21,625,873
VI 特 別 損 失	4,300,563	△ 83.32	0.09	25,788,914	—	0.56	△ 21,488,351
1 固定資産売却損	0	—	0.00	0	—	0.00	0
2 過年度損益修正損	4,300,563	123.88	0.09	1,920,914	—	0.04	2,379,649
3 その他特別損失	0	皆減	0.00	23,868,000	—	0.52	△ 23,868,000
総収益 (I + III + V)	5,486,256,675	2.55	100.00	5,350,069,702	—	100.00	136,186,973
総費用 (II + IV + VI)	4,689,886,160	1.83	100.00	4,605,433,430	—	100.00	84,452,730
当年度純損益	796,370,515	6.95	14.52	744,636,272	—	13.92	51,734,243

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。

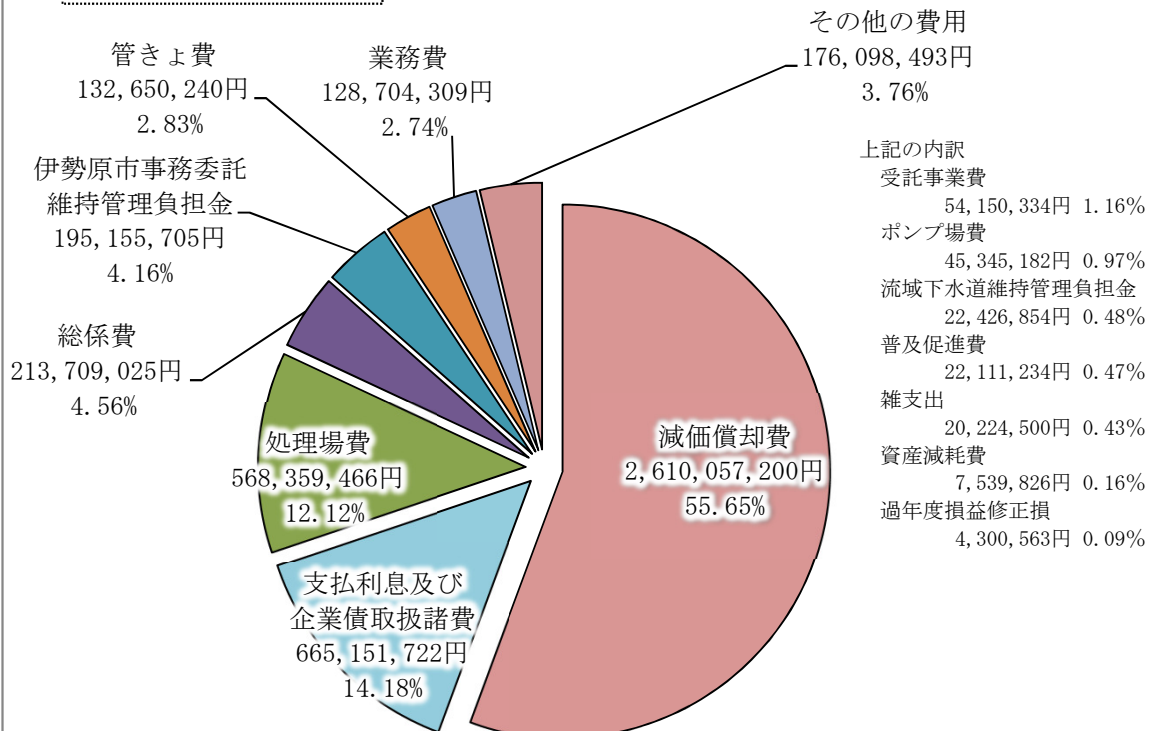
総収益構成比

平成29年度総収益
5,486,256,675円



総費用構成比

平成29年度総費用
4,689,886,160円



第3表 未収金比較表

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 C (A - B)	対前年度伸率 C / B
		29年度 A	28年度 B		
営業未収金	下水道使用料	175,939,530	173,426,068	2,513,462	1.45
	雑 収 益	35,498,820	34,990,119	508,701	1.45
	計	211,438,350	208,416,187	3,022,163	1.45
営業外未収益	地方税及び地方消費 税 還 付 金	0	23,608,800	△ 23,608,800	皆減
	そ の 他 雑 収 益	10,175,177	0	10,175,177	皆増
	計	10,175,177	23,608,800	△ 13,433,623	△ 56.90
その他未収金	過年度損益修正益	135,756	135,756	0	0.00
	その他資本的収入	2,516,400	0	2,516,400	皆増
	そ の 他 特 別 利 益	11,618,383	22,075,253	△ 10,456,870	△ 47.37
	計	14,270,539	22,211,009	△ 7,940,470	△ 35.75
未 収 金 合 計		235,884,066	254,235,996	△ 18,351,930	△ 7.22

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

現年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A-B	B/A	収入率
営業 収益	下水道使用料	2,268,319,783	2,100,977,663	167,342,120	92.62	92.71
	雨水処理負担金	455,318,973	455,318,973	0	100.00	100.00
	受託事業収益	65,705,273	65,705,273	0	100.00	100.00
	下水道手数料	1,608,500	1,608,500	0	100.00	100.00
	雑 収 益	36,281,420	782,600	35,498,820	2.16	4.62
	計	2,827,233,949	2,624,393,009	202,840,940	92.83	92.93
営業外 収益	預 金 利 息	10,003	10,003	0	100.00	100.00
	他会計補助金	1,602,742,527	1,602,742,527	0	100.00	100.00
	国庫補助金	39,500,000	39,500,000	0	100.00	100.00
	その他雑収益	25,465,019	15,289,842	10,175,177	60.04	100.00
	計	1,667,717,549	1,657,542,372	10,175,177	99.39	98.56
特別 利益	過年度損益修正益	72,124	72,124	0	100.00	52.53
	その他特別利益	0	0	0	—	4.08
	計	72,124	72,124	0	100.00	4.68
合 計 (ア)		4,495,023,622	4,282,007,505	213,016,117	95.26	94.57

過年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業 収益	下水道使用料	△ 5,435,191 173,206,473	159,173,872	8,597,410	91.90	88.02
	雑 収 益	34,990,119	34,990,119	0	100.00	100.00
	計	△ 5,435,191 208,196,592	194,163,991	8,597,410	93.26	88.02
営業外 収益	消費税及び地方消 費 税 還 付 金	23,608,800	23,608,800	0	100.00	—
	そ の 他 雑 収 益	0	0	0	—	100.00
	計	23,608,800	23,608,800	0	100.00	100.00
特別 利益	過年度損益修正益	135,756	0	135,756	0.00	—
	そ の 他 特 別 利 益	22,075,253	10,456,870	11,618,383	47.37	—
	計	22,211,009	10,456,870	11,754,139	47.08	—
合 計 (イ)		△ 5,435,191 254,016,401	228,229,661	20,351,549	89.85	89.88

収益的収入合計 (ア) + (イ)	△ 5,435,191 4,749,040,023	4,510,237,166	233,367,666	94.97	94.33
----------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

△印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、収入率は含まない。

(2) 資本的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
企業債	625,300,000	625,300,000	0	100.00	100.00
他会計補助金	73,048,000	73,048,000	0	100.00	100.00
国庫補助金	166,500,000	166,500,000	0	100.00	100.00
受益者負担金	12,201,683	12,201,683	0	100.00	92.20
分担金	8,809,717	8,809,717	0	100.00	99.06
その他資本的収入	23,955,160	21,438,760	2,516,400	89.50	100.00
合計	909,814,560	907,298,160	2,516,400	99.72	99.95

資本的収入合計	909,814,560	907,298,160	2,516,400	99.72	99.87
---------	-------------	-------------	-----------	-------	-------

平成29年度末の受益者負担金及び分担金の未収金額は、公共下水道事業会計の決算上の未収金に含みません。

第5表 下水道使用料年度別収納状況

(単位：円・%)

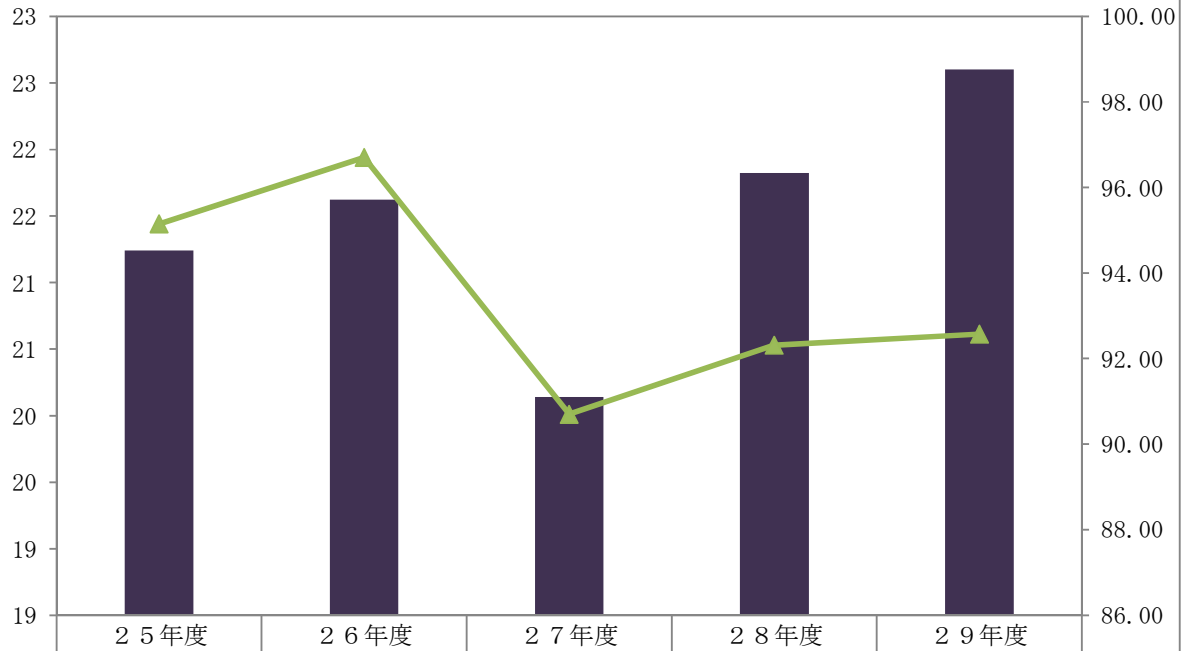
年 度	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	徴収率 B/A
20	△ 21,058,825 1,928,843,009	1,765,492,920	142,291,264	91.53
21	△ 12,191,931 1,982,107,314	1,816,599,973	153,315,410	91.65
22	△ 13,524,325 2,060,507,980	1,898,847,517	148,136,138	92.15
23	△ 14,262,627 2,068,009,558	1,910,497,561	143,249,370	92.38
24	△ 10,927,462 2,073,192,605	1,924,897,272	137,367,871	92.85
25	△ 8,730,220 2,232,563,548	2,124,239,136	99,594,192	95.15
26	△ 11,055,178 2,235,967,355	2,162,310,794	62,601,383	96.71
27	△ 10,367,529 2,220,589,417	2,014,107,644	196,114,244	90.70
28	△ 8,195,199 2,364,130,894	2,182,509,627	173,426,068	92.32
29	△ 5,435,191 2,441,526,256	2,260,151,535	175,939,530	92.57

△印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、徴収率は含みません。

億円

下水道使用料収入及び徴収率の推移

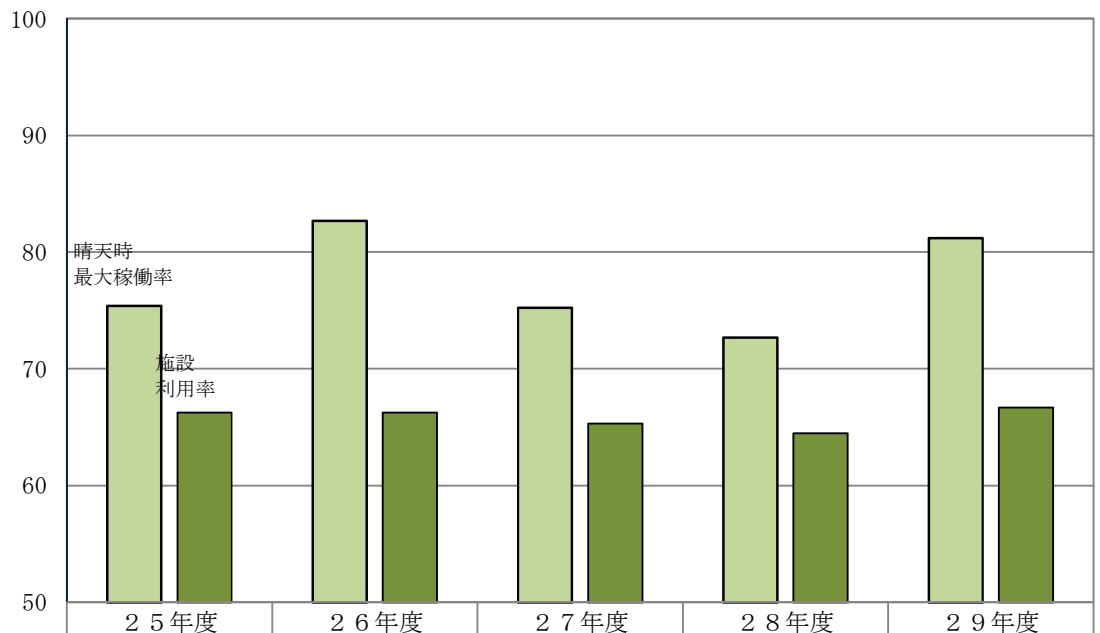
%



■ 収入済額 (円)	2,124,239,136	2,162,310,794	2,014,107,644	2,182,509,627	2,260,151,535
▲ 徴収率 (%)	95.15	96.71	90.70	92.32	92.57

%

施設の利用状況



晴天時最大稼働率 (%)	75.39	82.67	75.25	72.68	81.19
施設利用率 (%)	66.26	66.26	65.31	64.49	66.69

第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	区 分	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
		2 9 年 度 A	2 8 年 度 B	比較増減 C(A-B)		2 9 年 度	2 8 年 度
1	固 定 資 産	74,719,611,770	76,292,021,985	△ 1,572,410,215	△ 2.06	98.56	98.12
(1)	有 形 固 定 資 産	72,190,284,320	73,723,916,941	△ 1,533,632,621	△ 2.08	95.23	94.82
	土 地	2,167,600,502	2,167,600,502	0	0.00	2.86	2.79
	建 物	1,908,194,030	1,888,139,507	20,054,523	1.06	2.52	2.43
	構 築 物	63,742,861,393	64,921,874,891	△ 1,179,013,498	△ 1.82	84.08	83.50
	機 械 及 び 装 置	4,244,928,101	4,631,494,347	△ 386,566,246	△ 8.35	5.60	5.96
	車 両 運 搬 具	1,120,214	2,011,389	△ 891,175	△ 44.31	0.00	0.00
	工 具 器 具 及 び 備 品	7,329,930	8,606,692	△ 1,276,762	△ 14.83	0.01	0.01
	建 設 仮 勘 定	118,250,150	104,189,613	14,060,537	13.50	0.16	0.13
(2)	無 形 固 定 資 産	2,521,689,450	2,560,467,044	△ 38,777,594	△ 1.51	3.32	3.29
	施 設 利 用 権	2,511,923,250	2,547,621,444	△ 35,698,194	△ 1.40	3.31	3.28
	電 話 加 入 権	528,000	528,000	0	0.00	0.00	0.00
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,238,200	12,317,600	△ 3,079,400	△ 25.00	0.01	0.01
(3)	投 資	7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
	出 資 金	7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
2	流 動 資 産	1,087,575,516	1,461,243,961	△ 373,668,445	△ 25.57	1.44	1.88
(1)	現 金 預 金	734,331,450	1,183,599,965	△ 449,268,515	△ 37.96	0.97	1.52
(2)	未 収 金	235,884,066	254,235,996	△ 18,351,930	△ 7.22	0.31	0.33
	貸 倒 引 当 金	△ 2,500,000	△ 7,000,000	4,500,000	△ 64.29	0.00	△ 0.01
(3)	前 払 金	119,860,000	30,408,000	89,452,000	294.17	0.16	0.04
	資 産 合 計	75,807,187,286	77,753,265,946	△ 1,946,078,660	△ 2.50	100.00	100.00

(単位：円・%)

負債・資本の部							
科目	区分	金額			対前年度 伸率 C/B	構成比	
		29年度 A	28年度 B	比較増減 C(A-B)		29年度	28年度
3	固定負債	31,419,960,622	32,887,050,853	△ 1,467,090,231	△ 4.46	41.45	42.30
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,419,960,622	32,887,050,853	△ 1,467,090,231	△ 4.46	41.45	42.30
4	流動負債	2,580,538,828	3,124,729,282	△ 544,190,454	△ 17.42	3.41	4.02
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,092,390,231	2,073,493,652	18,896,579	0.91	2.76	2.67
(2)	未払金	414,218,926	1,021,500,439	△ 607,281,513	△ 59.45	0.55	1.31
(3)	前受金	35,000,000	0	35,000,000	皆増	0.05	—
(4)	預り金	1,400,000	1,400,000	0	0.00	0.00	0.00
(5)	引当金	23,664,000	22,929,000	735,000	3.21	0.03	0.03
	賞与引当金	20,098,000	19,051,000	1,047,000	5.50	0.03	0.02
	法定福利費引当金	3,566,000	3,878,000	△ 312,000	△ 8.05	0.00	0.01
(6)	その他流動負債	13,865,671	5,406,191	8,459,480	156.48	0.02	0.01
5	繰延収益	30,954,925,106	31,686,093,596	△ 731,168,490	△ 2.31	40.83	40.75
(1)	長期前受金	33,262,369,408	32,829,970,290	432,399,118	1.32	43.87	42.23
	受贈財産評価額	6,323,648,254	6,154,186,710	169,461,544	2.75	8.34	7.92
	受益者負担金	1,724,490,637	1,713,479,982	11,010,655	0.64	2.27	2.20
	分担金	30,296,057	21,865,322	8,430,735	38.56	0.04	0.03
	国庫補助金	20,405,534,017	20,254,064,821	151,469,196	0.75	26.92	26.05
	県補助金	394,326,393	394,380,813	△ 54,420	△ 0.01	0.52	0.51
	他会計補助金	4,363,483,585	4,291,912,083	71,571,502	1.67	5.75	5.52
	その他長期前受金	20,590,465	80,559	20,509,906	25,459.48	0.03	0.00
(2)	収益化累計額	△ 2,307,444,302	△ 1,143,876,694	△ 1,163,567,608	101.72	△ 3.04	△ 1.48
	受贈財産評価額	△ 366,513,921	△ 182,756,358	△ 183,757,563	100.55	△ 0.48	△ 0.24
	受益者負担金	△ 121,666,849	△ 60,873,131	△ 60,793,718	99.87	△ 0.16	△ 0.08
	分担金	△ 443,357	0	△ 443,357	皆減	0.00	0.00
	国庫補助金	△ 1,460,474,000	△ 721,093,661	△ 739,380,339	102.54	△ 1.93	△ 0.93
	県補助金	△ 29,620,085	△ 14,853,471	△ 14,766,614	99.42	△ 0.04	△ 0.02
	他会計補助金	△ 328,724,238	△ 164,300,073	△ 164,424,165	100.08	△ 0.43	△ 0.21
	その他長期前受金	△ 1,852	0	△ 1,852	皆減	0.00	0.00
6	資本金	7,799,912,218	7,472,171,277	327,740,941	4.39	10.29	9.61
(1)	自己資本金	7,799,912,218	7,472,171,277	327,740,941	4.39	10.29	9.61
7	剰余金	3,051,850,512	2,583,220,938	468,629,574	18.14	4.02	3.32
(1)	資本剰余金	1,838,584,666	1,838,584,666	0	0.00	2.42	2.36
	受贈財産評価額	607,826,849	607,826,849	0	0.00	0.80	0.78
	国庫補助金	651,785,086	651,785,086	0	0.00	0.86	0.84
	他会計補助金	578,972,731	578,972,731	0	0.00	0.76	0.74
(2)	利益剰余金	1,213,265,846	744,636,272	468,629,574	62.93	1.60	0.96
	減債積立金	0	0	0	—	0.00	0.00
	建設改良積立金	0	0	0	—	0.00	0.00
	当年度未処分利益剰余金	1,213,265,846	744,636,272	468,629,574	62.93	1.60	0.96
負債・資本合計		75,807,187,286	77,753,265,946	△ 1,946,078,660	△ 2.50	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）

区 分		2 9 年 度			
		予 算 額	決 算 額		継 続 費 通次繰越額
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
収 益 的 収 入	I 営業収益	2,947,768,000	2,827,233,949	2,652,015,162	0
	1 下水道使用料	2,336,193,000	2,268,319,783	2,100,540,055	0
	2 雨水処理負担金	487,634,000	455,318,973	455,318,973	0
	3 受託事業収益	82,287,000	65,705,273	60,838,216	0
	4 その他の営業収益	41,654,000	37,889,920	35,317,918	0
	II 営業外収益	2,812,768,000	2,834,897,142	2,834,174,713	0
	1 受取利息	1,000	10,003	10,003	0
	2 他会計補助金	1,571,128,000	1,602,742,527	1,602,742,527	0
	3 国庫補助金	39,500,000	39,500,000	39,500,000	0
	4 長期前受金戻入	1,137,318,000	1,141,079,021	1,141,079,021	0
	5 資本金繰入収益	26,045,000	26,100,572	26,100,572	0
	6 消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	0	0
	7 雑収益	38,775,000	25,465,019	24,742,590	0
	III 特別利益	1,000	72,124	66,800	0
1 過年度損益修正益	1,000	72,124	66,800	0	
2 その他特別利益	0	0	0	0	
合 計		5,760,537,000	5,662,203,215	5,486,256,675	0
収 益 的 支 出	I 営業費用	4,256,402,000	4,091,421,933	4,000,209,375	0
	1 管きよ費	180,842,000	140,199,054	132,650,240	0
	2 ポンプ場費	55,973,000	48,967,312	45,345,182	0
	3 処理場費	657,103,000	611,527,653	568,359,466	0
	4 受託事業費	74,790,000	58,208,273	54,150,334	0
	5 普及促進費	30,487,000	22,646,462	22,111,234	0
	6 業務費	140,168,000	135,425,583	128,704,309	0
	7 総係費	236,134,000	221,861,410	213,709,025	0
	8 流域下水道維持管理負担金	27,290,000	24,221,000	22,426,854	0
	9 伊勢原市事務委託 維持管理負担金	214,044,000	210,768,160	195,155,705	0
	10 減価償却費	2,604,570,000	2,610,057,200	2,610,057,200	0
	11 資産減耗費	35,000,000	7,539,826	7,539,826	0
	12 その他の営業費用	1,000	0	0	0
	II 営業外費用	741,600,000	727,969,153	685,376,222	0
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	676,063,000	665,151,722	665,151,722	0
	2 消費税及び 地方消費税	65,388,000	62,793,100	0	0
	3 雑支出	149,000	24,331	20,224,500	0
	III 特別損失	5,512,000	4,548,268	4,300,563	0
	1 固定資産売却損	1,000	0	0	0
	2 過年度損益修正損	5,510,000	4,548,268	4,300,563	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	
IV 予備費	10,000,000	0	0	0	
1 予備費	10,000,000	0	0	0	
合 計		5,013,514,000	4,823,939,354	4,689,886,160	0

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D)	執行率 B/A	28年度 決算額 消費税抜額 E	前年度との 比較増減 F(C-E)	対前年度 伸率 F/E	C・Eの構成比	
					29年度	28年度
△ 120,534,051	95.91	2,562,641,134	89,374,028	3.49	48.34	47.90
△ 67,873,217	97.09	2,007,835,275	92,704,780	4.62	38.29	37.53
△ 32,315,027	93.37	453,663,786	1,655,187	0.36	8.30	8.48
△ 16,581,727	79.85	65,249,253	△ 4,411,037	△ 6.76	1.11	1.22
△ 3,764,080	90.96	35,892,820	△ 574,902	△ 1.60	0.64	0.67
22,129,142	100.79	2,765,533,425	68,641,288	2.48	51.66	51.69
9,003	1,000.30	148	9,855	6,658.78	0.00	0.00
31,614,527	102.01	1,599,356,414	3,386,113	0.21	29.21	29.89
0	100.00	15,780,000	23,720,000	150.32	0.72	0.30
3,761,021	100.33	1,118,526,249	22,552,772	2.02	20.80	20.91
55,572	100.21	25,350,445	750,127	2.96	0.48	0.47
△ 1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
△ 13,309,981	65.67	6,520,169	18,222,421	279.48	0.45	0.12
71,124	7,212.40	21,895,143	△ 21,828,343	△ 99.69	0.00	0.41
71,124	7,212.40	269,270	△ 202,470	△ 75.19	0.00	0.01
0	—	21,625,873	△ 21,625,873	皆減	0.00	0.40
△ 98,333,785	98.29	5,350,069,702	136,186,973	2.55	100.00	100.00
164,980,067	96.12	3,852,548,551	147,660,824	3.83	85.30	83.65
40,642,946	77.53	151,775,229	△ 19,124,989	△ 12.60	2.83	3.29
7,005,688	87.48	42,674,009	2,671,173	6.26	0.97	0.93
45,575,347	93.06	565,868,452	2,491,014	0.44	12.12	12.29
16,581,727	77.83	58,060,259	△ 3,909,925	△ 6.73	1.16	1.26
7,840,538	74.28	22,472,180	△ 360,946	△ 1.61	0.47	0.49
4,742,417	96.62	114,491,343	14,212,966	12.41	2.74	2.49
14,272,590	93.96	166,912,393	46,796,632	28.04	4.56	3.62
3,069,000	88.75	23,510,187	△ 1,083,333	△ 4.61	0.48	0.51
3,275,840	98.47	162,164,383	32,991,322	20.34	4.16	3.52
△ 5,487,200	100.21	2,535,044,572	75,012,628	2.96	55.65	55.04
27,460,174	21.54	9,575,544	△ 2,035,718	△ 21.26	0.16	0.21
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
13,630,847	98.16	727,095,965	△ 41,719,743	△ 5.74	14.61	15.79
10,911,278	98.39	708,166,754	△ 43,015,032	△ 6.07	14.18	15.38
2,594,900	96.03	0	0	—	0.00	0.00
124,669	16.33	18,929,211	1,295,289	6.84	0.43	0.41
963,732	82.52	25,788,914	△ 21,488,351	△ 83.32	0.09	0.56
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
961,732	82.55	1,920,914	2,379,649	123.88	0.09	0.04
1,000	0.00	23,868,000	△ 23,868,000	皆減	0.00	0.52
10,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
10,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
189,574,646	96.22	4,605,433,430	84,452,730	1.83	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

区 分		2 9 年 度			
		予 算 額	決 算 額		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
資 本 的 収 入	I 企業債	1,334,600,000	625,300,000	625,300,000	0
	1 企業債	1,334,600,000	625,300,000	625,300,000	0
	II 他会計補助金	73,048,000	73,048,000	73,048,000	0
	1 他会計補助金	73,048,000	73,048,000	73,048,000	0
	III 国庫補助金	256,500,000	166,500,000	166,500,000	0
	1 国庫補助金	256,500,000	166,500,000	166,500,000	0
	IV 負担金等	16,946,000	21,011,400	21,011,400	0
	1 受益者負担金	6,825,000	12,201,683	12,201,683	0
	2 分担金	10,121,000	8,809,717	8,809,717	0
	V その他資本的収入	885,000	23,955,160	23,716,188	0
1 その他資本的収入	885,000	23,955,160	23,716,188	0	
合 計		1,681,979,000	909,814,560	909,575,588	0
資 本 的 支 出	I 建設改良費	1,720,903,440	936,024,545	877,898,695	53,800,000
	1 事務費	99,985,000	91,428,508	90,899,872	0
	2 管きよ建設費	1,091,424,440	477,501,990	445,686,426	46,000,000
	3 管きよ改良費	178,200,000	153,740,430	142,352,250	7,800,000
	4 ポンプ場建設改良費	10,700,000	3,672,000	3,400,000	0
	5 処理場建設改良費	281,480,000	159,315,970	147,514,789	0
	6 流域下水道建設負担金	1,186,000	1,184,000	1,096,297	0
	7 伊勢原市事務委託建設負担金	53,100,000	47,408,719	45,307,461	0
	8 固定資産購入費	4,828,000	1,772,928	1,641,600	0
	II 企業債償還金	2,073,694,000	2,073,493,652	2,073,493,652	0
	1 企業債償還金	2,073,694,000	2,073,493,652	2,073,493,652	0
	III その他資本的支出	1,000	0	0	0
	1 その他資本的支出	1,000	0	0	0
	V 予備費	278,560	0	0	0
	1 予備費	278,560	0	0	0
合 計		3,794,877,000	3,009,518,197	2,951,392,347	53,800,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	2,112,898,000	2,099,703,637
補填財源		
当年度分損益勘定留保資金	1,454,427,000	1,450,437,364
当年度利益剰余金処分額	605,193,000	607,372,927
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	53,278,000	41,893,346
合 計	2,112,898,000	2,099,703,637

(単位：円・%)

継 続 費 通 次 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D-E)	執 行 率 B/A	28年度 決 算 額 消費税抜額 F	前年度との 比較増減 G(C-F)	対前年度 伸率 G/F	C・Fの構成比	
						29年度	28年度
E							
0	△ 709,300,000	46.85	1,805,700,000	△ 1,180,400,000	△ 65.37	68.75	67.97
0	△ 709,300,000	46.85	1,805,700,000	△ 1,180,400,000	△ 65.37	68.75	67.97
0	0	100.00	49,885,000	23,163,000	46.43	8.03	1.88
0	0	100.00	49,885,000	23,163,000	46.43	8.03	1.88
0	△ 90,000,000	64.91	762,816,000	△ 596,316,000	△ 78.17	18.30	28.72
0	△ 90,000,000	64.91	762,816,000	△ 596,316,000	△ 78.17	18.30	28.72
0	4,065,400	123.99	38,013,208	△ 17,001,808	△ 44.73	2.31	1.43
0	5,376,683	178.78	15,048,281	△ 2,846,598	△ 18.92	1.34	0.57
0	△ 1,311,283	87.04	22,964,927	△ 14,155,210	△ 61.64	0.97	0.86
0	23,070,160	2,706.80	87,000	23,629,188	27159.99	2.61	0.00
0	23,070,160	2,706.80	87,000	23,629,188	27159.99	2.61	0.00
0	△ 772,164,440	54.09	2,656,501,208	△ 1,746,925,620	△ 65.76	100.00	100.00
378,573,000	352,505,895	54.39	2,460,849,277	△ 1,582,950,582	△ 64.33	29.75	53.31
0	8,556,492	91.44	89,924,901	974,971	1.08	3.08	1.95
378,573,000	189,349,450	43.75	1,088,356,594	△ 642,670,168	△ 59.05	15.10	23.58
0	16,659,570	86.27	97,519,000	44,833,250	45.97	4.82	2.11
0	7,028,000	34.32	5,344,000	△ 1,944,000	△ 36.38	0.12	0.12
0	122,164,030	56.60	1,112,974,817	△ 965,460,028	△ 86.75	5.00	24.11
0	2,000	99.83	604,631	491,666	81.32	0.04	0.01
0	5,691,281	89.28	64,632,874	△ 19,325,413	△ 29.90	1.53	1.40
0	3,055,072	36.72	1,492,460	149,140	9.99	0.06	0.03
0	200,348	99.99	2,155,326,183	△ 81,832,531	△ 3.80	70.25	46.69
0	200,348	99.99	2,155,326,183	△ 81,832,531	△ 3.80	70.25	46.69
0	1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
0	1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
0	278,560	0.00	0	0	—	0.00	0.00
0	278,560	0.00	0	0	—	0.00	0.00
378,573,000	352,985,803	79.30	4,616,175,460	△ 1,664,783,113	△ 36.06	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	29年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.57
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	41.45
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	55.15
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.04
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	178.73
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.15
	⑦ 当座（酸性試験）比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	37.50
収益率	⑧ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100$	65.66
	⑨ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	117.09
	⑩ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.98
その他	⑪ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託事業費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.99
	⑫ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	31.67
	⑬ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	98.71
	⑭ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	66.69
	⑮ 晴天時最大稼働率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	81.19
	⑯ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	89.72

28年度	27年度	全国平均 (H28参考数値)	説明
98.12	—	97.3	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
42.30	—	37.4	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
53.68	—	58.0	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
102.23	—	101.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
182.77	—	167.6	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
46.76	—	59.9	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
45.79	—	51.4	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化する未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
65.82	—	86.9	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
116.34	—	108.6	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
116.17	—	108.4	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
9.80	—	8.9	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
35.27	—	26.9	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
107.35	—	97.0	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
64.49	65.31		下水道施設の利用状況や適正規模を表すもので、一般的にはこの比率が高いことが望ましいとされています。
72.68	75.25		晴天時における処理場施設の利用の適切性を表すもので、一般的には比率が高いほど良好とされています。
89.72	—	96.6	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚染処理をしている人口の割合を示すもので、100パーセントに近づくのが望ましいとされています。

(注) 参考数値の全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑第63集」の下水道事業法適用企業の平均数値です。